

令和元年度

決算等審査意見書

武蔵野市監査委員



武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書



写

2 武監第 105 号  
令和 2 年 9 月 1 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 落 合 勝 利

令和元年度武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度武蔵野市各会計（水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
	Ⅰ 決算の規模	2
	Ⅱ 資金収支状況	4
	Ⅲ 一般会計	5
	Ⅳ 特別会計	27
	Ⅴ 実質収支に関する調書	43
	Ⅵ 財産に関する調書	44
	Ⅶ 基金の運用状況	49
	Ⅷ 普通会計による決算	50
第6	まとめ	53
	参考資料（別表）	57

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として円単位の数値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 該当数値のないものは、「－」と表示した。
- 4 徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和元年度武蔵野市各会計決算及び 基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度武蔵野市下水道事業会計歳入歳出決算  
令和元年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
令和元年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算  
令和元年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算  
令和元年度武蔵野市決算付属書類  
令和元年度基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月21日まで  
説明の聴取 令和2年7月22日、27日、30日、31日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（別表1参照）。

#### 全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位 千円・％）

歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	収入率	決算額	執行率			
102,193,283	100.7	98,846,296	97.4	3,346,987	135,543	3,211,444

歳入決算額は1,021億9,328万3千円で、前年度（974億7,660万7千円）に比べ47億1,667万6千円（4.8％）増加した。

歳出決算額は988億4,629万6千円で、前年度（941億537万9千円）に比べ47億4,091万7千円（5.0％）増加した。

歳入歳出差引額は33億4,698万7千円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は32億1,144万4千円で、前年度（33億1,531万7千円）に比べ1億387万3千円（3.1％）減少した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（別表1・2・3参照）。

#### 各会計別の決算額及び収支状況

（単位 千円・％）

区 分 会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決算額	収入率	決算額	執行率			
一 般 会 計	71,431,003	101.5	68,505,200	97.3	2,925,803	135,543	2,790,260
特 別 会 計	30,762,280	98.9	30,341,097	97.6	421,183	0	421,183
下水道事業会計	2,463,932	91.2	2,329,246	86.2	134,686	0	134,686
国民健康保険事業会計	12,856,099	99.1	12,764,613	98.4	91,486	0	91,486
後期高齢者医療会計	3,730,063	99.5	3,726,553	99.4	3,510	0	3,510
介護保険事業会計	11,712,186	100.3	11,520,685	98.7	191,501	0	191,501
合 計	102,193,283	100.7	98,846,296	97.4	3,346,987	135,543	3,211,444



## 1 一般会計

歳入決算額は714億3,100万3千円で、前年度（665億1,678万6千円）に比べ49億1,421万7千円（7.4%）増加した。

歳出決算額は685億520万円で、前年度（636億9,351万3千円）に比べ48億1,168万7千円（7.6%）増加した。

実質収支額は27億9,026万円で、前年度（27億6,736万2千円）に比べ2,289万8千円（0.8%）増加した。

収入率は101.5%で、前年度（101.6%）に比べ0.1ポイント低下した。

執行率は97.3%で、前年度と同率であった。

## 2 特別会計

### （1）下水道事業会計

歳入決算額は24億6,393万2千円で、前年度（26億6,712万5千円）に比べ2億319万3千円（7.6%）減少した。

歳出決算額は23億2,924万6千円で、前年度（26億1,409万4千円）に比べ2億8,484万8千円（10.9%）減少した。

実質収支額は1億3,468万6千円で、前年度（5,303万1千円）に比べ8,165万5千円（154.0%）増加した。

収入率は91.2%で、前年度（98.3%）に比べ7.1ポイント低下した。

執行率は86.2%で、前年度（96.4%）に比べ10.2ポイント低下した。

### （2）国民健康保険事業会計

歳入決算額は128億5,609万9千円で、前年度（131億8,758万6千円）に比べ3億3,148万7千円（2.5%）減少した。

歳出決算額は127億6,461万3千円で、前年度（130億7,378万7千円）に比べ3億917万4千円（2.4%）減少した。

実質収支額は9,148万6千円で、前年度（1億1,379万9千円）に比べ2,231万3千円（19.6%）減少した。

収入率は99.1%で、前年度（98.9%）に比べ0.2ポイント上昇した。

執行率は98.4%で、前年度（98.1%）に比べ0.3ポイント上昇した。

### （3）後期高齢者医療会計

歳入決算額は37億3,006万3千円で、前年度（36億8,767万9千円）に比べ4,238万4千円（1.1%）増加した。

歳出決算額は37億2,655万3千円で、前年度（36億7,703万1千円）に比べ4,952万2千円（1.3%）増加した。

実質収支額は351万円で、前年度（1,064万8千円）に比べ713万8千円（67.0%）減少した。

収入率は99.5%で、前年度と同率であった。

執行率は99.4%で、前年度（99.2%）に比べ0.2ポイント上昇した。

#### (4) 介護保険事業会計

歳入決算額は117億1,218万6千円で、前年度（114億1,743万円）に比べ2億9,475万6千円（2.6%）増加した。

歳出決算額は115億2,068万5千円で、前年度（110億4,695万4千円）に比べ4億7,373万1千円（4.3%）増加した。

実質収支額は1億9,150万1千円で、前年度（3億7,047万6千円）に比べ1億7,897万5千円（48.3%）減少した。

収入率は100.3%で、前年度（100.7%）に比べ0.4ポイント低下した。

執行率は98.7%で、前年度（97.5%）に比べ1.2ポイント上昇した。

## II 資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金及び学校施設整備基金から70億円の繰替運用を行った（別表4・5参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用を行い、一般会計からの繰入れは3月及び5月（出納整理期間）に行った。繰替運用及び繰入れについては、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認した。

一般会計の預金利子収入は22万9千円で、前年度に比べ14万円（37.9%）減少した。これは、歳計現金の通年運用額が減少したこと及び平均運用利率が低下したことによるものである。

最近5年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

### 預 金 利 子 収 入 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円・%）

区分 年度	預 金 利 子 収 入 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 歳 入 決 算 額	歳入に占 める割合	運用回数
27	5,175	47.6	68,515,394	0.008	16
28	1,526	△70.5	70,949,949	0.002	11
29	387	△74.6	66,718,396	0.001	12
30	369	△4.7	66,516,786	0.001	13
元	229	△37.9	71,431,003	0.000	10

注 運用回数は、普通預金を含まない。

### Ⅲ 一般会計

#### 1 概況

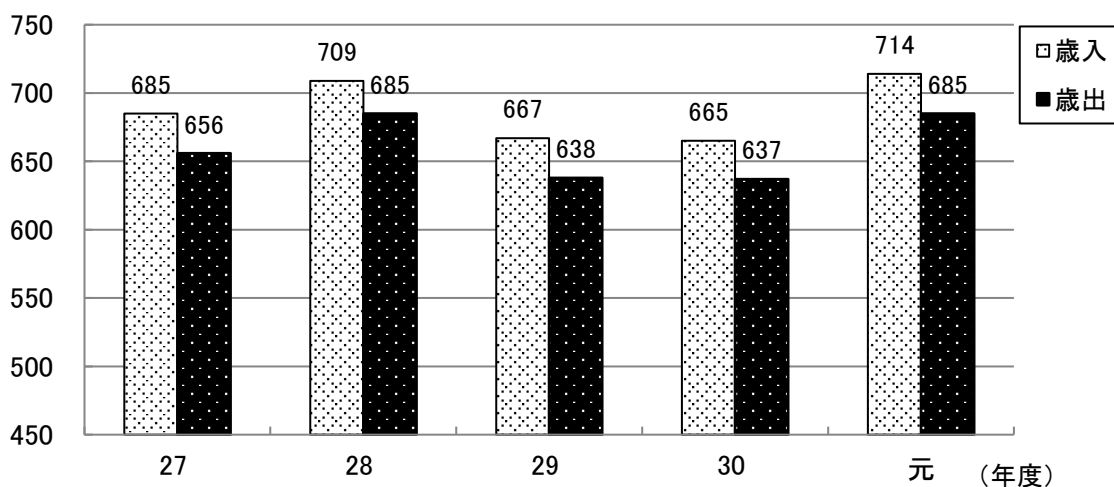
最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

（単位 円・％）

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	68,515,394,098	4.1	65,591,757,706	6.2	2,923,636,392
28	70,949,949,341	3.6	68,518,083,113	4.5	2,431,866,228
29	66,718,396,169	△6.0	63,842,725,275	△6.8	2,875,670,894
30	66,516,786,451	△0.3	63,693,512,951	△0.2	2,823,273,500
元	71,431,003,091	7.4	68,505,199,889	7.6	2,925,803,202

（億円）



#### 2 歳入

歳入総額は714億3,100万3千円で、前年度に比べ49億1,421万7千円（7.4％）増加した。

##### （1）款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
市 税	41,341,600	41,681,026	339,426	100.8	58.4	40,813,468	867,558	2.1
地方譲与税	183,500	191,301	7,801	104.3	0.3	183,940	7,361	4.0
利子割交付金	59,000	58,485	△ 515	99.1	0.1	77,681	△ 19,196	△ 24.7
配当割交付金	290,000	290,662	662	100.2	0.4	258,859	31,803	12.3
株式等譲渡所得割交付金	162,000	179,167	17,167	110.6	0.2	211,307	△ 32,140	△ 15.2
地方消費税交付金	2,425,000	2,706,029	281,029	111.6	3.8	2,827,272	△ 121,243	△ 4.3
自動車取得税交付金	55,001	55,934	933	101.7	0.1	109,368	△ 53,434	△ 48.9
環境性能割交付金	19,000	19,764	764	104.0	0.0	-	19,764	皆増
地方特例交付金	271,931	269,216	△ 2,715	99.0	0.4	46,086	223,130	484.2
地方交付税	14,515	14,701	186	101.3	0.0	33,209	△ 18,508	△ 55.7
交通安全対策特別交付金	14,000	11,880	△ 2,120	84.9	0.0	12,718	△ 838	△ 6.6
分担金及び負担金	417,769	430,083	12,314	102.9	0.6	534,322	△ 104,239	△ 19.5
使用料及び手数料	1,558,949	1,587,705	28,756	101.8	2.2	1,634,785	△ 47,080	△ 2.9
国庫支出金	9,257,004	9,318,943	61,939	100.7	13.0	8,068,527	1,250,416	15.5
都 支 出 金	7,899,868	8,117,494	217,626	102.8	11.4	7,211,261	906,233	12.6
財 産 収 入	118,543	120,350	1,807	101.5	0.2	142,937	△ 22,587	△ 15.8
寄 附 金	78,221	77,232	△ 989	98.7	0.1	48,801	28,431	58.3
繰 入 金	2,465,808	2,450,695	△ 15,113	99.4	3.4	751,862	1,698,833	226.0
繰 越 金	2,823,273	2,823,273	0	100.0	4.0	2,875,671	△ 52,398	△ 1.8
諸 収 入	425,432	535,663	110,231	125.9	0.7	598,112	△ 62,449	△ 10.4
市 債	491,400	491,400	0	100.0	0.7	76,600	414,800	541.5
合 計	70,371,814	71,431,003	1,059,189	101.5	100.0	66,516,786	4,914,217	7.4

## 第1款 市税

市税総収入額は416億8,102万6千円で、前年度に比べ8億6,755万8千円（2.1%）増加した。

歳入総額714億3,100万3千円に占める割合は58.4%で、前年度（61.4%）に比べ3.0ポイント低下した。

予算現額413億4,160万円に対する収入割合は100.8%で、前年度（100.5%）に比べ0.3ポイント上昇した。

調定額420億7,257万8千円に対する徴収率は99.1%で、前年度（98.9%）に比べ0.2ポイント上昇した。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

### 税目別市税収入の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 税目	元年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分						
市民税	20,953,958	99.4	20,585,368	99.5	368,590	1.8
固定資産税	16,353,328	99.7	15,944,786	99.8	408,542	2.6
軽自動車税	50,708	97.9	48,857	97.3	1,851	3.8
市たばこ税	884,081	100.0	878,320	100.0	5,761	0.7
事業所税	632,811	100.0	618,771	100.0	14,040	2.3
都市計画税	2,675,986	99.6	2,597,297	99.8	78,689	3.0
計	41,550,872	99.6	40,673,399	99.7	877,473	2.2
滞納繰越分						
市民税	87,511	41.2	96,330	35.5	△8,819	△9.2
固定資産税	34,991	32.2	36,291	23.8	△1,300	△3.6
軽自動車税	1,356	34.1	890	21.1	466	52.3
市たばこ税	—	—	—	—	—	—
事業所税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	6,296	32.0	6,558	23.6	△262	△4.0
計	130,154	37.7	140,069	30.7	△9,915	△7.1
合計	41,681,026	99.1	40,813,468	98.9	867,558	2.1

現年課税分は415億5,087万2千円で、前年度に比べ8億7,747万3千円（2.2%）増加した。

市民税は209億5,395万8千円で、前年度に比べ3億6,859万円（1.8%）増加した。このうち、個人分は177億9,845万8千円で、前年度に比べ2億2,264万6千円（1.3%）増加した。これは、ふるさと納税の影響による減額は約6億8,000万円に拡大したものの、納税義務者数、総所得金額等が増加したことによるものである。法人分は31億5,550万円で、前年度に比べ1億4,594万5千円（4.8%）増加した。これは、法人税割の課税標準となる法人税の税制改正による税率引下げの影響はあったものの、一部に業績好調な法人があったため法人税割が増加したことによるものである。

固定資産税は163億5,332万8千円で、前年度に比べ4億854万2千円（2.6%）増加した。これは、主に土地において平成30年度評価替えに伴う負担調整措置により住宅用地のほぼ全筆、商業地等の約3分の2で税額が増加したこと、家屋において大規模マンション等の新增築があったことによるものである。

市たばこ税は8億8,408万1千円で、前年度に比べ576万1千円（0.7%）増加した。

事業所税は6億3,281万1千円で、前年度に比べ1,404万円（2.3%）増加した。

都市計画税は26億7,598万6千円で、前年度に比べ7,868万9千円（3.0%）増加した。

滞納繰越分は1億3,015万4千円で、前年度に比べ991万5千円（7.1%）減少した。

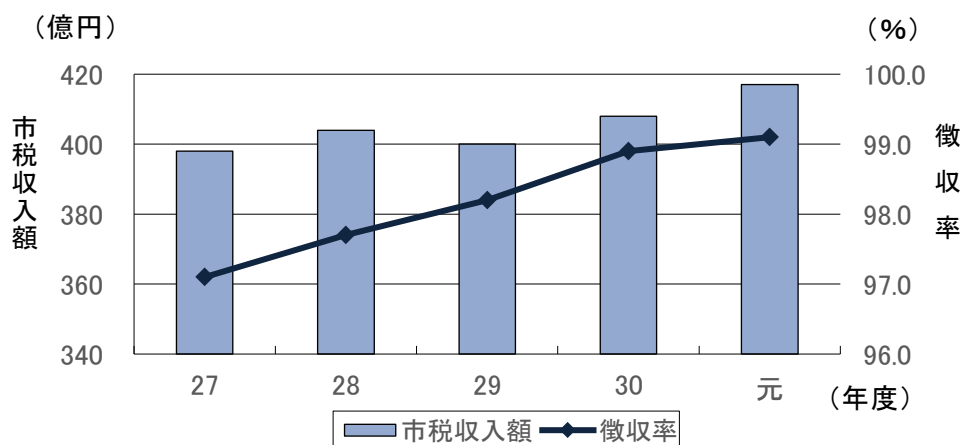
最近5年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

### 市税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占 める割合
27	41,033,874	39,828,735	69	91,388	1,113,820	97.1	58.1
28	41,291,239	40,360,924	42	75,253	855,104	97.7	56.9
29	40,762,505	40,023,929	74	74,012	664,638	98.2	60.0
30	41,264,470	40,813,468	41	89,523	361,519	98.9	61.4
元	42,072,578	41,681,026	107	44,369	347,290	99.1	58.4

### 市税収入額・徴収率の推移（5年間）



収入未済額は3億4,729万円（11,544件）で、前年度に比べ1,422万9千円（3.9%）減少した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、7,724万2千円（2,607件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億1,059万2千円（8,454件）で、個人市民税が1億9,345万1千円（8,237件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億1,019万3千円（2,098件）である。

不納欠損処分額は4,436万9千円（2,078件）で、前年度に比べ金額は4,515万4千円（50.4%）、件数は989件（32.2%）それぞれ減少した。

処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

### 処分事由別不納欠損処分額

（単位 円）

区分 税目		地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計		
		時効完成（5年間）による市税徴収権の消滅		滞納処分執行停止（3年間継続）による納付・納入義務の消滅		滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅				
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	個人	普通徴収	4,124,046	274	25,510,873	1,093	185,329	8	29,820,248	1,375
		特別徴収	720,432	56	1,601,875	118	84,444	11	2,406,751	185
	法人	2,659,000	12	2,615,017	31	327,659	10	5,601,676	53	
	計	7,503,478	342	29,727,765	1,242	597,432	29	37,828,675	1,613	
固定資産税	土地・家屋	635,357	45	4,155,473	143	136,511	31	4,927,341	219	
	償却資産	22,800	2	180,077	10	0	0	202,877	12	
	計	658,157	47	4,335,550	153	136,511	31	5,130,218	231	
軽自動車税	302,000	158	181,200	74	7,000	2	490,200	234		
都市計画税	118,643	(45)	775,967	(143)	25,489	(31)	920,099	(219)		
合計	8,582,278	547	35,020,482	1,469	766,432	62	44,369,192	2,078		

注 件数欄中（ ）内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

#### 第2款 地方譲与税

地方譲与税は1億9,130万1千円で、前年度に比べ736万1千円（4.0%）増加した。

#### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は5,848万5千円で、前年度に比べ1,919万6千円（24.7%）減少した。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は2億9,066万2千円で、前年度に比べ3,180万3千円（12.3%）増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は1億7,916万7千円で株式の取引高が低調だったことにより、前年度に比べ3,214万円（15.2%）減少した。

#### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は27億602万9千円で、暦日要因で11か月分の交付だったことにより、前年度に比べ1億2,124万3千円（4.3%）減少した。

#### 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は5,593万4千円で、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことにより、前年度に比べ5,343万4千円（48.9%）減少した。

#### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。令和元年10月から導入され、交付額は1,976万4千円（皆増）である。

#### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は2億6,921万6千円で、前年度に比べ2億2,313万円（484.2%）増加した。これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金、減収補てん特例交付金（自動車税環境性能割交付金補てん分、軽自動車税環境性能割補てん分）が新たに交付されたことによるものである。

#### 第10款 地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,470万1千円交付され、前年度に比べ1,850万8千円（55.7%）減少した。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,188万円で、前年度に比べ83万8千円（6.6%）減少した。

#### 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は4億3,008万3千円で、前年度に比べ1億423万9千円（19.5%）減少した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金3億9,818万円、派遣職員給与等負担金1,671万円、老人ホーム措置費負担金1,243万2千円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は



99.4%で、前年度（99.6%）と比べ0.2ポイント低下した。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近5年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位 円・%）

区分	調定額	収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額		徴収率	
		金額	件数			金額	件数		
現年度分	市立	75,104,410	75,766,200	3,428	721,040	0	59,250	8	99.9
	市内民間	389,718,050	393,602,950	16,268	4,508,300	0	623,400	41	99.8
	管外	4,555,100	4,358,600	192	0	0	196,500	6	95.7
	計	469,377,560	473,727,750	19,888	5,229,340	0	879,150	55	99.8
滞納繰越分	2,113,120	268,600	12	0	59,500	1,785,020	97	12.7	
合計	471,490,680	473,996,350	19,900	5,229,340	59,500	2,664,170	152	99.4	

注 収入済額合計の内訳は、負担金398,179,650円、使用料75,816,700円

### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（5年間）

（単位 円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	463,901,230	459,283,900	0	340,400	4,276,930	99.0
28	502,083,880	497,866,750	0	641,000	3,576,130	99.2
29	517,410,880	514,386,510	0	711,950	2,312,420	99.4
30	608,940,260	606,649,440	0	177,700	2,113,120	99.6
元	471,490,680	473,996,350	5,229,340	59,500	2,664,170	99.4

注 市立保育園（使用料）を含む。

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は15億8,770万5千円で、前年度に比べ4,708万円（2.9%）減少した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,992万5千円、児童福祉使用料1億8,598万3千円である。手数料の主なものは、清掃手数料6億4,497万6千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

### 使用料及び手数料収入状況

（単位 円・%）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
使用料	872,480,385	858,959,980	721,040	111,850	14,129,595	98.4
手数料	729,906,820	728,745,320	0	0	1,161,500	99.8
合計	1,602,387,205	1,587,705,300	721,040	111,850	15,291,095	99.0

収入未済額は1,529万1千円で、主なものは、市営住宅使用料528万9千円、福祉型住宅使用料422万6千円、学童クラブ育成料321万円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分96.9%（前年度97.5%）、滞納繰越分7.7%（同8.9%）、福祉型住宅使用料が現年度分96.9%（同98.6%）、滞納繰越分16.2%（同4.9%）、学童クラブ育成料が現年度分99.6%（同99.7%）、滞納繰越分8.5%（同1.7%）である。

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金は93億1,894万3千円で、前年度に比べ12億5,041万6千円（15.5%）増加した。これは、主に公共施設等先進的CO<sub>2</sub>排出削減対策モデル事業補助金が4億1,288万6千円、子育てのための施設等利用給付交付金が1億6,985万2千円（皆増）、保育所等運営費負担金が1億6,000万2千円、障害者自立支援給付費負担金が9,991万9千円それぞれ増加したことによるものであるが、循環型社会形成推進交付金は9,777万6千円、保育所等整備交付金は4,352万1千円それぞれ減少している。

#### 第15款 都支出金

都支出金は81億1,749万4千円で、前年度に比べ9億623万3千円（12.6%）増加した。これは、主に市町村土木事業補助金が1億4,564万5千円、生産緑地の買取り事業補助金が1億3,862万8千円（皆増）、市町村総合交付金が1億1,997万6千円、子育てのための施設等利用給付交付金が8,492万6千円（皆増）、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金が6,977万7千円それぞれ増加したことによるものであるが、認証保育所事業補助金は5,193万6千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金は5,166万2千円それぞれ減少している。

#### 第16款 財産収入

財産収入は1億2,035万円で、前年度に比べ2,258万7千円（15.8%）減少した。これは、主に土地売払収入が1,249万5千円減少したことによるものである。

#### 第17款 寄附金

寄附金は7,723万2千円で、前年度に比べ2,843万1千円（58.3%）増加した。このうち、ふるさと応援寄附金は1,501万円で389件（皆増）、その他の寄附金は6,222万2千円で9件である。

#### 第18款 繰入金

繰入金は24億5,069万5千円で、前年度に比べ16億9,883万3千円（226.0%）増加した。これは、主に公共施設整備基金繰入金が9億8,928万3千円、学校施設整備基金繰入金が5億6,200万円、公園緑化基金繰入金が1億7,500万円それぞれ増加したことによるものであるが、市民生活総合基金繰入金は2,800万円（皆減）減少している。

### 第19款 繰越金

繰越金は28億2,327万3千円で、前年度に比べ5,239万8千円（1.8%）減少した。繰越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

### 第20款 諸収入

諸収入は5億3,566万3千円で、前年度に比べ6,244万9千円（10.4%）減少した。これは、主に有価物売払代金が2,140万1千円、スポーツ振興くじ助成金が1,624万4千円、自治総合センターコミュニティ助成金が1,380万円それぞれ減少したことによるものであるが、前払金等返還金は1,691万3千円（皆増）、ごみ焼却発電電気料は1,099万6千円それぞれ増加している。

### 第21款 市債

市債の借入れは4億9,140万円で、前年度に比べ4億1,480万円（541.5%）増加した。これは、調理場施設整備事業債が4億340万円（皆増）、防災施設整備事業債が1,140万円それぞれ増加したことによるものである。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

#### 市債の借入・償還状況

（単位 千円）

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度 借入額(B)	当年度償還額			当年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金(C)	利子	計		
一 般 会 計	総務債	1,663,126	0	77,511	7,643	85,154	1,585,615
	民生債	198,754	0	17,320	2,236	19,556	181,434
	衛生債	1,775,452	0	83,726	4,942	88,668	1,691,726
	土木債	6,548,891	0	777,911	82,439	860,350	5,770,980
	消防債	85,306	88,000	2,177	56	2,233	171,129
	教育債	2,766,191	403,400	305,390	30,861	336,251	2,864,201
	特例債	1,247,738	0	274,159	3,890	278,049	973,579
合 計	14,285,458	491,400	1,538,194	132,067	1,670,261	13,238,664	

#### 市債年度末現在高の推移（5年間）

（単位 千円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債年度末現在高	17,235,129	17,244,874	15,899,833	14,285,458	13,238,664

## (2) 財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

最近5年間の自主財源及び依存財源については、次のとおりである。

### 自主財源及び依存財源（5年間）

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
27	48,679,728	71.0	19,835,666	29.0	68,515,394	100.0
28	49,810,908	70.2	21,139,041	29.8	70,949,949	100.0
29	46,777,296	70.1	19,941,100	29.9	66,718,396	100.0
30	47,399,958	71.3	19,116,828	28.7	66,516,786	100.0
元	49,706,027	69.6	21,724,976	30.4	71,431,003	100.0

自主財源は497億602万7千円で、前年度に比べ23億606万9千円（4.9%）増加した。これは、主に繰入金が16億9,883万3千円（226.0%）、市税が8億6,755万8千円（2.1%）それぞれ増加したことによるものであるが、分担金及び負担金は1億423万9千円（19.5%）、諸収入は6,244万9千円（10.4%）それぞれ減少している。自主財源の財源比率は69.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

依存財源は217億2,497万6千円で、前年度に比べ26億814万8千円（13.6%）増加した。これは、主に国庫支出金が12億5,041万6千円（15.5%）、都支出金が9億623万3千円（12.6%）、市債が4億1,480万円（541.5%）、地方特例交付金が2億2,313万円（484.2%）それぞれ増加したことによるものであるが、地方消費税交付金は1億2,124万3千円（4.3%）、自動車取得税交付金は5,343万4千円（48.9%）それぞれ減少している。依存財源の財源比率は30.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

### 3 歳出

歳出総額は685億520万円で、前年度に比べ48億1,168万7千円（7.6%）増加した。

予算現額703億7,181万4千円に対する執行率は97.3%で、前年度と同率であった。

なお、不用額は17億2,966万7千円で、前年度に比べ1,209万5千円（0.7%）増加した。

#### （1）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（別表6・8参照）。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額(A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
議会費	474,410	461,967	12,443	97.4	0.7	464,097	△ 2,130	△ 0.5
総務費	10,682,976	10,342,639	278,968	96.8	15.1	9,327,319	1,015,320	10.9
民生費	30,155,709	29,621,236	528,332	98.2	43.2	28,261,165	1,360,071	4.8
衛生費	7,305,479	7,029,444	211,318	96.2	10.3	6,200,334	829,110	13.4
労働費	46,079	44,504	1,575	96.6	0.1	45,415	△ 911	△ 2.0
農業費	80,566	73,612	6,954	91.4	0.1	69,499	4,113	5.9
商工費	580,484	546,250	34,234	94.1	0.8	462,747	83,503	18.0
土木費	7,550,201	7,394,192	151,589	97.9	10.8	6,958,109	436,083	6.3
消防費	2,287,226	2,246,935	40,291	98.2	3.3	2,173,429	73,506	3.4
教育費	9,425,344	9,041,069	383,975	95.9	13.2	7,837,914	1,203,155	15.4
公債費	1,670,276	1,670,275	1	100.0	2.4	1,844,264	△ 173,989	△ 9.4
諸支出金	37,191	33,077	4,114	88.9	0.0	49,221	△ 16,144	△ 32.8
予備費	75,873	0	75,873	0.0	0.0	0	0	—
合計	70,371,814	68,505,200	1,729,667	97.3	100.0	63,693,513	4,811,687	7.6

注

- 1 不用額は、繰越明許費及び事故繰越しを除く。
- 2 繰越明許費は、総務費30,470千円、民生費4,600千円である。
- 3 事故繰越しは、総務費30,899千円、民生費1,541千円、衛生費64,717千円、土木費4,420千円、教育費300千円である。

## 第1款 議会費

議会費は4億6,196万7千円で、前年度に比べ213万円（0.5%）減少し、執行率は97.4%である。

## 第2款 総務費

総務費は103億4,263万9千円で、前年度に比べ10億1,532万円（10.9%）増加し、執行率は96.8%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	元年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
総務管理費	7,400,783	71.6	6,620,027	780,756	11.8
徴税費	628,378	6.1	597,783	30,595	5.1
戸籍住民基本台帳費	482,398	4.7	473,186	9,212	1.9
選挙費	154,149	1.5	37,106	117,043	315.4
統計調査費	23,536	0.2	28,204	△ 4,668	△ 16.5
市民活動費	1,577,413	15.2	1,495,675	81,738	5.5
監査委員費	75,982	0.7	75,338	644	0.9
合計	10,342,639	100.0	9,327,319	1,015,320	10.9

総務管理費は74億78万3千円で、前年度に比べ7億8,075万6千円（11.8%）増加した。これは、主に国際交流平和基金積立金が3億3,996万2千円、私立幼稚園施設等利用費補助金が2億8,532万円（皆増）、職員人件費の退職手当が1億9,855万1千円それぞれ増加したことによるものであるが、住民情報系庁内情報システム基盤最適化事業委託料は1億6,607万1千円、公共施設整備基金積立金は1億2,249万6千円それぞれ減少している。

徴税費は6億2,837万8千円で、前年度に比べ3,059万5千円（5.1%）増加した。

戸籍住民基本台帳費は4億8,239万8千円で、前年度に比べ921万2千円（1.9%）増加した。

選挙費は1億5,414万9千円で、前年度に比べ1億1,704万3千円（315.4%）増加した。これは、主に参議院議員選挙費が5,711万8千円（皆増）、市議会議員選挙費が5,703万1千円それぞれ増加したことによるものである。

統計調査費は2,353万6千円で、前年度に比べ466万8千円（16.5%）減少した。

市民活動費は15億7,741万3千円で、前年度に比べ8,173万8千円（5.5%）増加した。

監査委員費は7,598万2千円で、前年度に比べ64万4千円（0.9%）増加した。

### 第3款 民生費

民生費は296億2,123万6千円で、前年度に比べ13億6,007万1千円（4.8%）増加し、執行率は98.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	区分	元年度		前年度との比較		
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費		12,669,060	42.8	12,337,122	331,938	2.7
児童福祉費		13,065,883	44.1	12,167,203	898,680	7.4
生活保護費		3,886,293	13.1	3,756,840	129,453	3.4
合計		29,621,236	100.0	28,261,165	1,360,071	4.8

社会福祉費は126億6,906万円で、前年度に比べ3億3,193万8千円（2.7%）増加した。これは、主に障害者自立支援給付等事業（扶助費）が2億4,122万7千円、国民健康保険事業その他特別会計繰出金が5,799万3千円、介護保険事業介護給付費繰出金が5,361万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、桜堤ケアハウス管理運営事業（工事請負費）は5,126万6千円減少している。

児童福祉費は130億6,588万3千円で、前年度に比べ8億9,868万円（7.4%）増加した。これは、主に保育所等運営委託・給付事業（委託料）が5億1,351万3千円、子ども協会保育園事業補助金が1億4,986万2千円、学童クラブ事業（委託料・工事請負費）が1億1,806万円それぞれ増加したことによるものであるが、民間保育所施設整備補助金は1億6,465万3千円、認証保育所運営費等補助金は6,425万9千円それぞれ減少している。

生活保護費は38億8,629万3千円で、前年度に比べ1億2,945万3千円（3.4%）増加した。これは、主に生活保護法による扶助事業（扶助費）が1億2,088万2千円増加したことによるものである。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	目	元年度	前年度との比較		
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	705,954	708,750	△ 2,796	△ 0.4
	障害者福祉費	5,622,892	5,357,360	265,532	5.0
	老人福祉費	4,470,820	4,474,372	△ 3,552	△ 0.1
	国民健康保険事業費	1,842,348	1,768,584	73,764	4.2
児童福祉費	児童福祉総務費	2,638,232	2,642,026	△ 3,794	△ 0.1
	児童処遇費	8,674,858	7,903,530	771,328	9.8
	保育園費	907,306	883,723	23,583	2.7
	放課後等子ども施策事業費	749,741	643,395	106,346	16.5
生活保護費	生活保護総務費	269,940	261,827	8,113	3.1
	扶助費	3,616,353	3,495,013	121,340	3.5

#### 第4款 衛生費

衛生費は70億2,944万4千円で、前年度に比べ8億2,911万円（13.4%）増加し、執行率は96.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	元年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保健衛生費	2,996,450	42.6	2,409,665	586,785	24.4
清掃費	4,032,994	57.4	3,790,669	242,325	6.4
合計	7,029,444	100.0	6,200,334	829,110	13.4

保健衛生費は29億9,645万円で、前年度に比べ5億8,678万5千円（24.4%）増加した。これは、主にエネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事費が4億1,699万3千円（皆増）、武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金が1億5,000万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、PCB廃棄物調査・計測・廃棄業務委託料は8,239万1千円（皆減）減少している。

清掃費は40億3,299万4千円で、前年度に比べ2億4,232万5千円（6.4%）増加した。これは、主に武蔵野クリーンセンター施設建設工事費が4億6,867万4千円、エコプラザ（仮称）建設工事費が4億1,126万2千円（皆増）、公衆便所の維持修繕工事費が2,658万5千円それぞれ増加したことによるものであるが、武蔵野クリーンセンター施設解体工事費は5億916万1千円（皆減）減少している。

#### 第5款 労働費

労働費は4,450万4千円で、前年度に比べ91万1千円（2.0%）減少し、執行率は96.6%である。

#### 第6款 農業費

農業費は7,361万2千円で、前年度に比べ411万3千円（5.9%）増加し、執行率は91.4%である。

#### 第7款 商工費

商工費は5億4,625万円で、前年度に比べ8,350万3千円（18.0%）増加し、執行率は94.1%である。これは、主にプレミアム付商品券事業が8,577万8千円（皆増）増加したことによるものである。

#### 第8款 土木費

土木費は73億9,419万2千円で、前年度に比べ4億3,608万3千円（6.3%）増加し、執行率は97.9%である。



項別の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 項	元 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
土 木 管 理 費	660,756	8.9	739,142	△ 78,386	△ 10.6
道 路 橋 り よ う 費	2,153,150	29.1	1,918,888	234,262	12.2
都 市 計 画 費	1,884,150	25.5	1,701,420	182,730	10.7
住 宅 費	470,845	6.4	346,955	123,890	35.7
緑 化 公 園 費	2,225,291	30.1	2,251,704	△ 26,413	△ 1.2
合 計	7,394,192	100.0	6,958,109	436,083	6.3

土木管理費は6億6,075万6千円で、前年度に比べ7,838万6千円（10.6%）減少した。これは、主に自転車対策事業（土地購入費）が7,591万1千円（皆減）減少したことによるものである。

道路橋りょう費は21億5,315万円で、前年度に比べ2億3,426万2千円（12.2%）増加した。これは、主に景観道路事業（土地購入費）が3億7,233万円（皆増）、道路附属物維持管理委託料が6,094万8千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、区画道路整備事業（土地購入費）は2億4,884万8千円、三鷹補助幹線道路歩行者空間整備負担金が6,480万円（皆減）それぞれ減少している。

都市計画費は18億8,415万円で、前年度に比べ1億8,273万円（10.7%）増加した。これは、主に下水道事業会計繰出金が1億4,991万3千円、吉祥寺まちづくり基金積立金が2,911万円それぞれ増加したことによるものであるが、都市計画道路検証委託料は1,275万7千円（皆減）減少している。

住宅費は4億7,084万5千円で、前年度に比べ1億2,389万円（35.7%）増加した。これは、主に緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金が9,069万3千円、民間住宅耐震化促進事業助成金が3,310万1千円それぞれ増加したことによるものである。

緑化公園費は22億2,529万1千円で、前年度に比べ2,641万3千円（1.2%）減少した。これは、主に公園等建設事業（土地購入費）が11億1,392万8千円減少したことによるものであるが、公園緑化基金積立金は9億7,522万8千円増加している。

## 第9款 消防費

消防費は22億4,693万5千円で、前年度に比べ7,350万6千円（3.4%）増加し、執行率は98.2%である。これは、主に消防団第4分団詰所改築工事費が2,831万9千円、防火水槽新設工事費が2,109万8千円（皆増）、災害対策用器具機材備蓄品整備（消耗品費）が1,684万7千円それぞれ増加したことによるものであるが、防火水槽撤去工事費は2,397万6千円（皆減）減少している。

## 第10款 教育費

教育費は90億4,106万9千円で、前年度に比べ12億315万5千円（15.4%）増加し、執行率は95.9%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	区分	元 年 度		前 年 度 と の 比 較		
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
教育総務費		2,761,985	30.5	2,208,799	553,186	25.0
小学校費		1,178,511	13.0	1,073,907	104,604	9.7
中学校費		667,024	7.4	685,434	△ 18,410	△ 2.7
特別支援教育費		156,303	1.7	121,925	34,378	28.2
社会教育費		1,634,038	18.1	1,647,800	△ 13,762	△ 0.8
保健体育費		1,162,791	12.9	1,099,365	63,426	5.8
学校給食費		1,480,417	16.4	1,000,684	479,733	47.9
合計		9,041,069	100.0	7,837,914	1,203,155	15.4

教育総務費は27億6,198万5千円で、前年度に比べ5億5,318万6千円（25.0%）増加した。これは、主に学校施設整備基金積立金が5億22万5千円、副読本・教師用教科書等給与（消耗品費）が3,853万9千円それぞれ増加したことによるものであるが、教職員労働安全衛生管理機器保守委託料は1,668万1千円減少している。

小学校費は11億7,851万1千円で、前年度に比べ1億460万4千円（9.7%）増加した。これは、主に児童増対応改修工事費が4,458万1千円（皆増）、維持修繕工事費が3,968万円それぞれ増加したことによるものである。

中学校費は6億6,702万4千円で、前年度に比べ1,841万円（2.7%）減少した。

特別支援教育費は1億5,630万3千円で、前年度に比べ3,437万8千円（28.2%）増加した。これは、主に情緒障害学級運営施設改修工事費が3,615万9千円増加したことによるものである。

社会教育費は16億3,403万8千円で、前年度に比べ1,376万2千円（0.8%）減少した。

保健体育費は11億6,279万1千円で、前年度に比べ6,342万6千円（5.8%）増加した。これは、主に総合体育館改修工事費が1億2,322万8千円、体育施設管理運営委託料が4,668万1千円、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>公認チームキャンプ地負担金が1,347万8千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、陸上競技場改修工事費は1億5,324万1千円（皆減）減少している。

学校給食費は14億8,041万7千円で、前年度に比べ4億7,973万3千円（47.9%）増加した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費が5億3,970万円（皆増）増加したことによるものであるが、施設改修工事費は1億1,505万3千円減少している。

## 第11款 公債費

公債費は16億7,027万5千円で、前年度に比べ1億7,398万9千円（9.4%）減少し、執行

率は100.0%である。

支出の内訳は、償還元金15億3,819万4千円、市債利子1億3,206万7千円並びに年度当初に財政調整基金及び学校施設整備基金を繰替運用したことによる一時借入金利子1万4千円である。

### 第12款 諸支出金

諸支出金は3,307万7千円で、前年度に比べ1,614万4千円（32.8%）減少し、執行率は88.9%である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

### 第13款 予備費

予備費の充用は7件、2,412万7千円で、前年度に比べ、件数は5件（250.0%）、金額は2,312万7千円（2,312.7%）それぞれ増加した。

内容は、台風に伴う友好都市への寄附金、元市議会議長逝去に伴う交際費、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う報償費、委託料、負担金、補助及び交付金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位 千円）

款	項	目	節	件数	充用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	26 寄附金	1	500
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 交際費	1	40
2 総務費	1 総務管理費	9 交流事業費	26 寄附金	1	500
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	19 負担金、補助及び交付金	1	2,500
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童処遇費	19 負担金、補助及び交付金	1	5,400
3 民生費	2 児童福祉費	5 放課後等子ども施策事業費	13 委託料	1	15,000
10 教育費	6 保健体育費	3 施設開放費	8 報償費	1	187
合 計				7	24,127

## (2) 性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳出内訳（性質別）及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区 分 項 目	元 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	増減額(A-B)	増減率
人 件 費	9,495,707	13.8	9,224,205	271,502	2.9
物 件 費	15,473,197	22.6	14,806,186	667,011	4.5
補 助 費 等	7,128,269	10.4	6,783,051	345,218	5.1
維 持 補 修 費	677,281	1.0	701,531	△ 24,250	△ 3.5
扶 助 費	16,895,690	24.7	15,652,541	1,243,149	7.9
貸付金、投資及び出資金	7,604	0.0	11,365	△ 3,761	△ 33.1
積 立 金	4,047,285	5.9	2,319,172	1,728,113	74.5
繰 出 金	5,868,131	8.6	5,523,959	344,172	6.2
公 債 費	1,670,275	2.4	1,844,264	△ 173,989	△ 9.4
投 資 的 経 費	7,241,761	10.6	6,827,239	414,522	6.1
合 計	68,505,200	100.0	63,693,513	4,811,687	7.6

#### ① 人件費

人件費は94億9,570万7千円で、前年度に比べ2億7,150万2千円（2.9%）増加した。歳出総額に占める割合（構成比）は13.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。これは、主に退職手当が1億9,855万2千円、議員・委員等報酬が6,994万9千円、超過勤務手当が3,216万円それぞれ増加したことによるものであるが、給料は1,501万6千円減少している。

#### ② 物件費

物件費は154億7,319万7千円で、前年度に比べ6億6,701万1千円（4.5%）増加した。構成比は22.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。これは、主に委託料（内部統合情報システム構築作業委託、道路附属物維持管理委託、体育施設管理運営委託等）、消耗品費等及び備品購入費がそれぞれ増加したことによるものであるが、使用料及び賃借料、光熱水費はそれぞれ減少している。

#### ③ 補助費等

補助費等は71億2,826万9千円で、前年度に比べ3億4,521万8千円（5.1%）増加した。構成比は10.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。これは、主に国庫負担金等返還金、子ども協会保育園事業補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金がそれぞれ増加したことによるものであるが、国庫負担金等超過受入額返還金は減少している。

#### ④ 扶助費

扶助費は168億9,569万円で、前年度に比べ12億4,314万9千円（7.9%）増加した。構成比は24.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、主に保育所等運営委託・給付事業（委託料・扶助費）、私立幼稚園等助成事業（扶助費）、障害者自立支援給付等事業（扶助費）がそれぞれ増加したことによるものであるが、福祉手当等支給事業（扶助費）は減少している。

#### ⑤ 積立金

積立金は40億4,728万5千円で、前年度に比べ17億2,811万3千円（74.5%）増加した。構成比は5.9%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。これは、主に公園緑化基金積立金、学校施設整備基金積立金、国際交流平和基金積立金がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ⑥ 繰出金

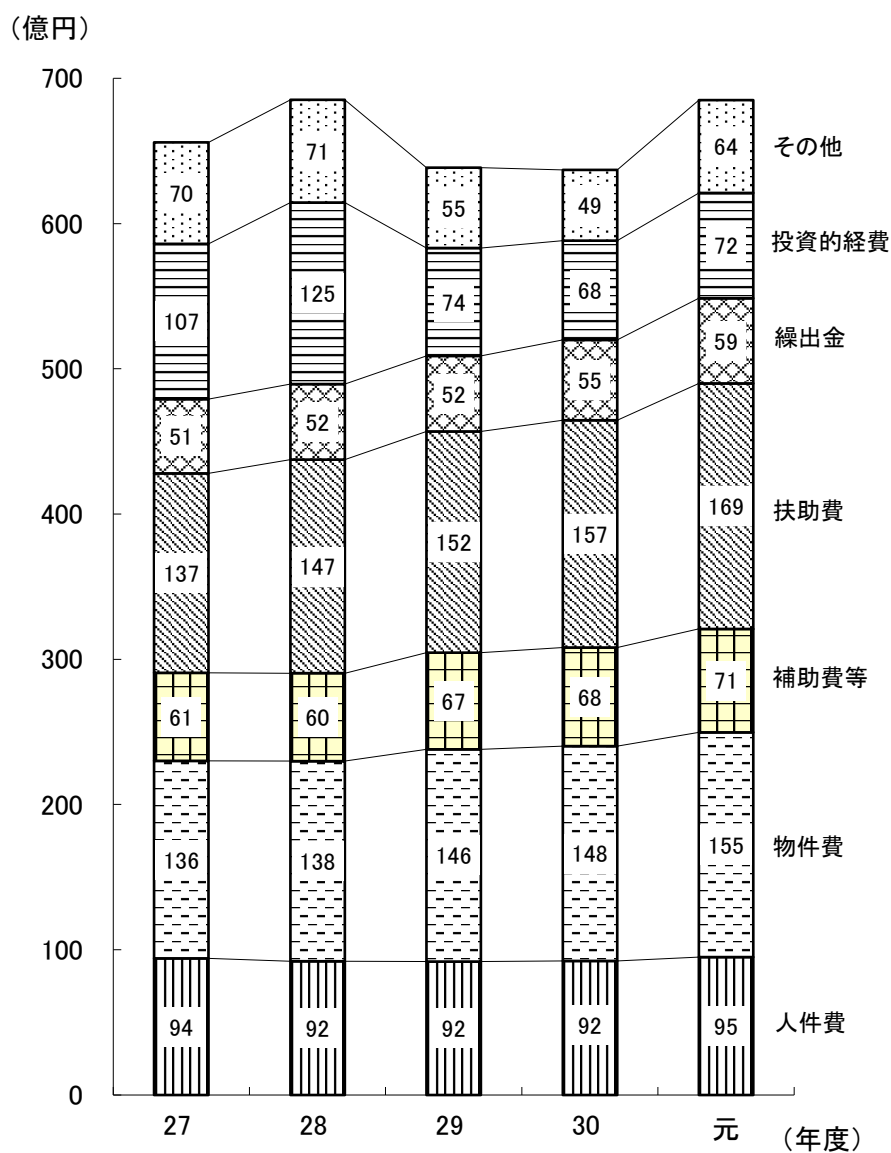
繰出金は58億6,813万1千円で、前年度に比べ3億4,417万2千円（6.2%）増加した。構成比は8.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。これは、下水道事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ⑦ 投資的経費

投資的経費は72億4,176万1千円で、前年度に比べ4億1,452万2千円（6.1%）増加した。構成比は10.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費、武蔵野クリーンセンター施設建設工事費、エネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事費がそれぞれ増加したことによるものであるが、公園等建設事業（土地購入費）は減少している。

最近5年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性質別歳出決算の推移（5年間）



### (3) 予算の流用（別表7参照）

一般会計における当年度の予算の流用件数は154件、流用総額は1億4,568万2千円で、予算現額の0.2%にあたる。前年度に比べ件数は17件減少したが、金額は5,431万9千円増加した。

このうち、人件費に係るものは36件（前年度25件）、流用金額は725万3千円（同2,613万7千円）で、前年度に比べ件数は11件増加したが、金額は1,888万4千円減少した。

また、人件費以外の流用件数は118件（前年度146件）、流用金額は1億3,842万9千円（同6,522万6千円）で、前年度に比べ件数は28件減少したが、金額は7,320万3千円増加した。

流用状況を費目区分別（項・目・節）にみると、その大部分は、同一目内の節間における流用（151件）で、総流用件数の98.1%を占めている。

人件費に係る流用は、主に職員人件費、嘱託職員社会保険料、委員報酬等の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、負担金、補助及び交付金並びに備品購入費に流用金額の大きなものがみられた。

### (4) 不用額（別表8参照）

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、17億2,966万7千円、予算現額に対する割合は2.5%で、前年度（17億1,757万2千円）に比べ1,209万5千円増加した。

不用額の主なものは、民生費社会福祉費障害者福祉費扶助費1億591万円、教育費保健体育費体育施設費委託料5,416万5千円、民生費児童福祉費児童福祉総務費負担金、補助及び交付金5,287万4千円、衛生費保健衛生費予防費委託料4,964万7千円、教育費小学校費学校管理費工事請負費4,707万3千円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	5億2,833万2千円	（不用額の予算現額に対する割合1.8%）
教育費	3億8,397万5千円	（同4.1%）
総務費	2億7,896万8千円	（同2.6%）
衛生費	2億1,131万8千円	（同2.9%）
土木費	1億5,158万9千円	（同2.0%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、大半は事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なものである。しかし、一部には、支出額の見込みをさらに精査した上で予算補正を行う余地があるものも見受けられた。

不用額調（人件費以外の不用額1,000万円以上の節）

（単位 千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合	
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	279,127	266,646 (1,694)	10,787	3.9	
			工事請負費	139,360	92,039 (29,205)	18,116	13.0	
		児童対策費	負担金、補助金及び交付金	604,443	579,483	24,960	4.1	
			諸費	563,867	549,318	14,549	2.6	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助金及び交付金	34,229	22,479	11,750	34.3	
	市民活動費	市民活動推進事業費	委託料	209,030	189,643	19,387	9.3	
		市民文化施設事業費	委託料	753,455	740,487	12,968	1.7	
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	負担金、補助金及び交付金	506,295	486,799	19,496	3.9	
			扶助費	4,747,777	4,641,867	105,910	2.2	
		老人福祉費	委託料	489,701	475,681	14,020	2.9	
			工事請負費	51,911	34,149 (4,600)	13,162	25.4	
			繰出金	3,152,080	3,130,907	21,173	0.7	
	国民健康保険事業費	繰出金	1,681,462	1,666,462	15,000	0.9		
	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	276,047	255,144	20,903	7.6	
			負担金、補助金及び交付金	1,347,711	1,294,349 (488)	52,874	3.9	
			扶助費	603,438	585,814	17,624	2.9	
		児童処遇費	委託料	3,737,296	3,725,993	11,303	0.3	
			負担金、補助金及び交付金	1,992,318	1,959,227 (916)	32,175	1.6	
			扶助費	3,012,482	2,984,293	28,189	0.9	
			放課後等子ども施策事業費	委託料	643,469	609,790	33,679	5.2
	工事請負費	107,955		91,332	16,623	15.4		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	265,758	245,956	19,802	7.5	
			予防費	1,212,440	1,162,793	49,647	4.1	
	清掃費	塵芥処理費	委託料	1,421,682	1,410,987	10,695	0.8	
			ごみ処理場費	需用費	86,337	72,894	13,443	15.6
				委託料	621,879	603,430 (8,206)	10,243	1.6
				工事請負費	1,182,401	1,113,066 (53,562)	15,773	1.3
商工費	商工費	商工振興費	負担金、補助金及び交付金	262,624	245,726	16,898	6.4	
土木費	道路橋りよ	道路維持費	委託料	245,913	230,142	15,771	6.4	
	住宅費	住宅対策費	負担金、補助金及び交付金	453,747	433,042	20,705	4.6	
教育費	教育総務費	教育指導費	報償費	73,487	54,679	18,808	25.6	
	小学校費	学校管理費	工事請負費	453,328	405,955 (300)	47,073	10.4	
			工事請負費	211,015	190,083	20,932	9.9	
	社会教育費	社会教育総務費	委託料	123,244	110,905	12,339	10.0	
		図書館費	委託料	265,505	245,232	20,273	7.6	
			ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス費	委託料	548,894	520,547	28,347	5.2
	保健体育費	体育施設費	委託料	743,492	689,327	54,165	7.3	
			工事請負費	256,984	246,166	10,818	4.2	
	学校給食費	学校給食費	委託料	818,698	793,418	25,280	3.1	



#### IV 特別会計

##### 1 下水道事業会計

令和2年4月1日から公営企業会計に移行したことに伴い、当年度決算は出納整理期間を設けず、令和2年3月31日をもって打切決算を行った。なお、対前年度比較等においては、前年度以前の出納整理期間を含む決算との単純な比較を行っている。

##### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	3,212,202,342	△38.9	3,138,695,242	△38.3	73,507,100
28	3,249,155,294	1.2	3,235,955,756	3.1	13,199,538
29	2,679,411,920	△17.5	2,672,752,141	△17.4	6,659,779
30	2,667,124,737	△0.5	2,614,093,548	△2.2	53,031,189
元	2,463,931,816	△7.6	2,329,245,927	△10.9	134,685,889

##### (2) 歳入

歳入決算額は24億6,393万2千円で、前年度に比べ2億319万3千円（7.6%）減少した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
分担金及び負担金	30,361	30,499	138	100.5	1.2	2,996	27,503	918.1
使用料及び手数料	1,403,001	1,173,679	△229,322	83.7	47.6	1,418,929	△245,250	△17.3
国庫支出金	13,000	13,000	0	100.0	0.5	77,308	△64,308	△83.2
都支出金	28,832	21,523	△7,309	74.7	0.9	19,395	2,128	11.0
財産収入	983	972	△11	98.9	0.1	1,025	△53	△5.1
繰入金	1,077,638	1,077,638	0	100.0	43.7	920,848	156,790	17.0
繰越金	53,031	53,031	0	100.0	2.2	6,660	46,371	696.3
諸収入	254	390	136	153.3	0.0	264	126	47.7
市債	95,700	93,200	△2,500	97.4	3.8	219,700	△126,500	△57.6
合計	2,702,800	2,463,932	△238,868	91.2	100.0	2,667,125	△203,193	△7.6

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は3,049万9千円で、前年度に比べ2,750万3千円（918.1%）増加した。これは、石神井川排水区雨水幹線切替等事業の工事契約締結により、西東京市の雨水幹線事業負担金が増加したことによるものである。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は11億7,367万9千円で、前年度に比べ2億4,525万円（17.3%）減少した。

下水道使用料の徴収率は80.9%で、前年度（97.1%）に比べ16.2ポイント低下した。

収入未済額は2億7,598万円で、前年度に比べ2億3,657万8千円（600.4%）増加した。

打切決算を行ったことにより、従来出納整理期間に収納していた現金が未収金となったため、収入未済額が増加し、徴収率が低下した。

最近5年間の下水道使用料徴収状況の推移は、次のとおりである。

下水道使用料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
27	1,425,722	1,386,580	155	1,536	37,761	97.2	43.2
28	1,451,543	1,414,697	107	2,475	34,478	97.5	43.5
29	1,455,816	1,412,961	130	3,099	39,886	97.0	52.7
30	1,460,186	1,418,492	300	2,592	39,402	97.1	53.2
元	1,450,620	1,173,331	79	1,387	275,980	80.9	47.6

③ 国庫支出金

国庫支出金は1,300万円で、前年度に比べ6,430万8千円（83.2%）減少した。これは、女子大通り幹線管きよ更生工事の完了に伴い、補助対象事業費が減少したことによるものである。

④ 都支出金

都支出金は2,152万3千円で、前年度に比べ212万8千円（11.0%）増加した。これは、雨水貯留浸透施設設置事業の実施により補助対象事業費が増加したことによるものである。

⑤ 財産収入

財産収入は97万2千円で、前年度に比べ5万3千円（5.1%）減少した。

⑥ 繰入金

一般会計からの繰入金は10億7,763万8千円で、前年度に比べ1億5,679万円(17.0%)増加した。歳入総額に占める割合(構成比)は43.7%で、前年度(34.5%)に比べ9.2ポイント上昇した。

最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

繰入金の推移(5年間)

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰入金	841,855	872,164	872,443	920,848	1,077,638

⑦ 繰越金

繰越金は5,303万1千円で、前年度に比べ4,637万1千円(696.3%)増加した。

⑧ 諸収入

諸収入は39万円で、前年度に比べ12万6千円(47.7%)増加した。

⑨ 市債

当年度は、市債として9,320万円の借入れが行われた。

当年度末現在高は81億666万円で、前年度に比べ1億9,210万円(2.3%)減少した。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

市債の借入・償還状況

(単位 千円)

前年度末 現在高(A)	当年度 借入額(B)	当年度償還額			当年度末現在高 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
8,298,760	93,200	285,300	121,334	406,634	8,106,660

市債年度末現在高の推移(5年間)

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債年度末現在高	8,074,103	8,297,945	8,297,811	8,298,760	8,106,660

(3) 歳出

歳出決算額は23億2,924万6千円で、前年度に比べ2億8,484万8千円(10.9%)減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
下水道費	2,195,876	1,826,323	369,553	83.2	78.4	2,237,647	△411,324	△18.4
基金積立金	96,290	96,290	0	100.0	4.1	31,061	65,229	210.0
公債費	407,634	406,633	1,001	99.8	17.5	345,386	61,247	17.7
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	2,702,800	2,329,246	373,554	86.2	100.0	2,614,094	△284,848	△10.9

① 下水道費

下水道費は18億2,632万3千円で、前年度に比べ4億1,132万4千円(18.4%)減少した。これは、主に打切決算を行ったことにより、従来出納整理期間に支出していた落合水再生センター等区部流入負担金等の一部が未払金となったため下水道総務費が減少したこと及び女子大通り幹線管きょ更生工事費の皆減により下水道建設費が減少したことによるものである。

執行率は、83.2%である。

主な経費(支出済額3,000万円以上)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

目	件名	元年度	前年度との比較		
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
下水道 総務費	下水道使用料徴収委託料	163,239	155,628	7,611	4.9
	落合水再生センター等区部流入負担金	597,085	771,559	△174,474	△22.6
	森ヶ崎水再生センター流入負担金	185,589	217,093	△31,504	△14.5
	清瀬水再生センター流入負担金	27,260	30,944	△3,684	△11.9
	井の頭ポンプ場維持管理負担金	0	40,112	△40,112	皆減
	雨水浸透施設助成金	34,295	34,244	51	0.1
	消費税	59,322	74,632	△15,310	△20.5
下水道 維持費	下水道施設清掃・点検・調査委託料	52,676	47,676	5,000	10.5
	人孔口環等改修工事費	52,949	65,742	△12,793	△19.5
	施設等改修・補修工事費	65,542	64,965	577	0.9
下水道 建設費	石神井川排水区雨水幹線整備事業委託料	147,655	15,339	132,316	862.6
	下水道ストックマネジメント計画策定委託料	0	31,676	△31,676	皆減
	管きょ築造工事費	34,172	36,513	△2,341	△6.4
	雨水貯留浸透施設設置工事費	77,803	0	77,803	皆増
	女子大通り幹線管きょ更生工事費	0	300,566	△300,566	皆減
	森ヶ崎水再生センター建設負担金	31,850	39,407	△7,557	△19.2

② 基金積立金

基金積立金は、9,629万円で、前年度に比べ6,522万9千円（210.0%）増加した。

③ 公債費

公債費は、償還元金2億8,530万円、償還利子1億2,133万3千円の合計4億663万3千円で、前年度に比べ6,124万7千円（17.7%）増加した。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	15,151,489,533	19.0	14,990,225,947	19.1	161,263,586
28	14,882,648,264	△1.8	14,722,445,539	△1.8	160,202,725
29	14,549,496,280	△2.2	14,329,213,466	△2.7	220,282,814
30	13,187,586,248	△9.4	13,073,787,206	△8.8	113,799,042
元	12,856,099,253	△2.5	12,764,612,779	△2.4	91,486,474

### (2) 歳入

歳入決算額は128億5,609万9千円で、前年度に比べ3億3,148万7千円（2.5%）減少した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	3,014,420	3,046,885	32,465	101.1	23.7	3,070,781	△23,896	△0.8
国庫支出金	316	566	250	179.1	0.0	966	△400	△41.4
都支出金	8,114,996	7,985,137	△129,859	98.4	62.1	8,250,092	△264,955	△3.2
繰入金	1,681,462	1,666,462	△15,000	99.1	13.0	1,593,560	72,902	4.6
繰越金	113,799	113,799	0	100.0	0.9	220,283	△106,484	△48.3
諸収入	44,815	43,250	△1,565	96.5	0.3	51,904	△8,654	△16.7
合計	12,969,808	12,856,099	△113,709	99.1	100.0	13,187,586	△331,487	△2.5

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は30億4,688万5千円で、前年度に比べ2,389万6千円(0.8%)減少した。これは、主に被保険者数の減少並びに新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により催告書及び督促状の送付を一部中止したことによるものである。

徴収率は85.8%で、前年度(84.6%)に比べ1.2ポイント上昇した。

収入未済額は4億7,114万3千円(101,607件)で、前年度に比べ金額は4,837万6千円(9.3%)、件数は11,986件(10.6%)それぞれ減少した。

不納欠損額は3,326万4千円(9,326件)で、前年度に比べ金額は419万円(11.2%)、件数は823件(8.1%)それぞれ減少した。

最近5年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

#### 国民健康保険税徴収状況の推移(5年間)

(単位 千円・%)

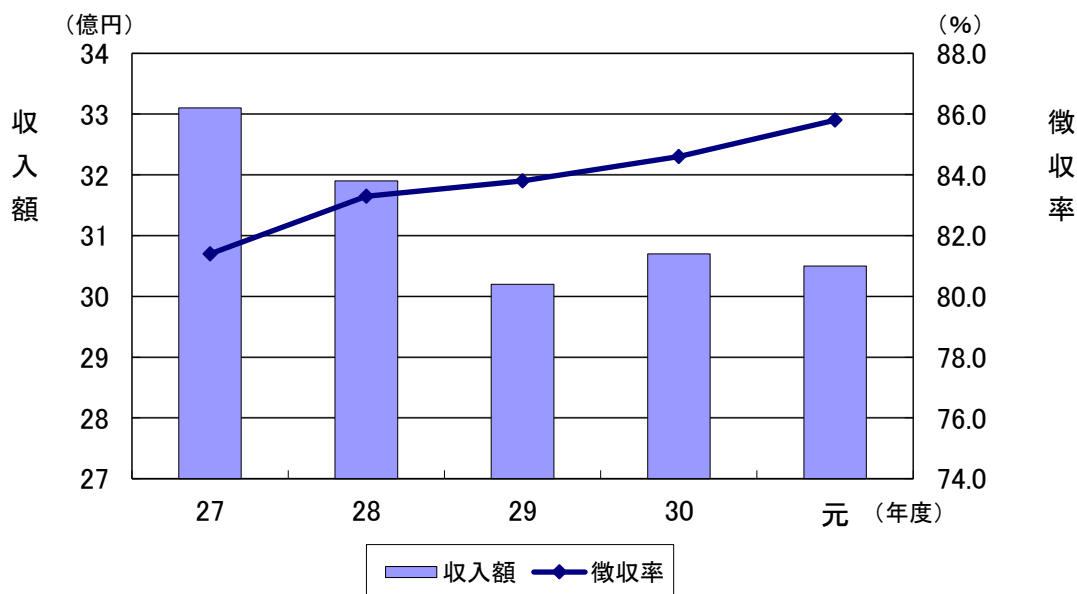
区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
27	4,056,906	3,309,440	6,915	74,925	679,455	81.4	21.8
28	3,824,978	3,190,981	6,203	54,120	586,080	83.3	21.4
29	3,598,076	3,019,679	4,657	37,647	545,408	83.8	20.8
30	3,623,048	3,070,781	4,706	37,454	519,519	84.6	23.3
元	3,545,882	3,046,885	5,411	33,264	471,143	85.8	23.7

#### 国民健康保険税収入額の対前年度比較

(単位 千円・%)

区分	元年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	2,859,429	93.5	2,912,215	93.8	△52,786	△1.8
滞納繰越分	187,456	37.9	158,566	30.3	28,890	18.2
合計	3,046,885	85.8	3,070,781	84.6	△23,896	△0.8

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（5年間）



処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

地方税法第18条第1項 時効完成（5年間）による 市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（3 年間継続）による納 付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直 ちに）による納付・納 入義務の消滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
23,107,619	6,569	9,673,324	2,687	483,500	70	33,264,443	9,326

② 国庫支出金

国庫支出金は56万6千円で、前年度に比べ40万円（41.4％）減少した。これは、災害臨時特例補助金が減少したことによるものであるが、社会保障・税番号制度システム整備費補助金は新規に交付されている。

③ 都支出金

都支出金は79億8,513万7千円で、前年度に比べ2億6,495万5千円（3.2％）減少した。これは、主に被保険者数の減少等により普通交付金及び都補助金が減少したことによるものである。

④ 繰入金

一般会計からの繰入金は16億6,646万2千円で、前年度に比べ7,290万2千円（4.6％）増加した。これは、主にその他一般会計繰入金及び事務費繰入金が増加したことによるものである。



最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

### 繰 入 金 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰入金	1,569,508	1,483,858	1,470,436	1,593,560	1,666,462

#### ⑤ 繰越金

繰越金は1億1,379万9千円で、前年度に比べ1億648万4千円(48.3%)減少した。

#### ⑥ 諸収入

諸収入は4,325万円で、前年度に比べ865万4千円(16.7%)減少した。

#### (3) 歳出

歳出決算額は127億6,461万3千円で、前年度に比べ3億917万4千円(2.4%)減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

区 分 款	元 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	73,083	66,866	6,217	91.5	0.5	55,082	11,784	21.4
保 険 給 付 費	7,954,048	7,776,514	177,534	97.8	60.9	7,995,252	△218,738	△2.7
国民健康保険事業費 納 付 金	4,663,452	4,663,449	3	100.0	36.6	4,629,516	33,933	0.7
保 健 事 業 費	135,172	128,825	6,347	95.3	1.0	134,169	△5,344	△4.0
諸 支 出 金	134,053	128,959	5,094	96.2	1.0	259,768	△130,809	△50.4
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0	0	-
合 計	12,969,808	12,764,613	205,195	98.4	100.0	13,073,787	△309,174	△2.4

① 総務費

総務費は、6,686万6千円で、前年度に比べ1,178万4千円（21.4%）増加した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）及び需用費（印刷製本費）が増加したことによるものである。

② 保険給付費

保険給付費は77億7,651万4千円で、前年度に比べ2億1,873万8千円（2.7%）減少した。これは、主に被保険者数が減少したことによるものである。歳出総額に占める割合（構成比）は60.9%である。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は46億6,344万9千円で、前年度に比べ3,393万3千円（0.7%）増加した。これは、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。構成比は36.6%である。

④ 保健事業費

保健事業費は1億2,882万5千円で、前年度に比べ534万4千円（4.0%）減少した。これは、主に特定健康診査の受診者数が減少したことに伴い一般会計繰出金が減少したことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は1億2,895万9千円で、前年度に比べ1億3,080万9千円（50.4%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

### 3 後期高齢者医療会計

#### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	3,258,460,076	0.0	3,248,891,876	0.2	9,568,200
28	3,414,495,579	4.8	3,314,461,079	2.0	100,034,500
29	3,541,016,266	3.7	3,533,655,141	6.6	7,361,125
30	3,687,679,011	4.1	3,677,031,211	4.1	10,647,800
元	3,730,062,705	1.1	3,726,552,635	1.3	3,510,070

#### (2) 歳入

歳入決算額は37億3,006万3千円で、前年度に比べ4,238万4千円（1.1%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,276,445	2,244,584	△31,861	98.6	60.2	2,202,443	42,141	1.9
使用料及び手数料	2	2	0	90.0	0.0	2	0	0.0
繰入金	1,350,813	1,364,009	13,196	101.0	36.5	1,370,381	△6,372	△0.5
繰越金	10,647	10,648	1	100.0	0.3	7,361	3,287	44.6
諸収入	109,508	110,820	1,312	101.2	3.0	107,492	3,328	3.1
合計	3,747,415	3,730,063	△17,352	99.5	100.0	3,687,679	42,384	1.1

#### ① 保険料

保険料は22億4,458万4千円で、前年度に比べ4,214万1千円（1.9%）増加した。これは、主に被保険者数の増加及び保険料均等割額軽減措置の段階的解消によるものである。

歳入総額に占める割合（構成比）は60.2%で、前年度（59.7%）に比べ0.5ポイント上昇した。

徴収率は99.0%で、前年度（99.1%）に比べ0.1ポイント低下した。

収入未済額は2,087万3千円で、前年度に比べ457万3千円増加した。

最近5年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
27	1,983,060	1,964,076	3,041	3,464	18,561	98.9	60.3
28	2,078,008	2,060,445	2,353	3,762	16,153	99.0	60.3
29	2,108,653	2,091,149	4,104	3,614	17,994	99.0	59.1
30	2,219,669	2,202,443	2,611	3,537	16,300	99.1	59.7
元	2,264,964	2,244,584	3,279	2,785	20,873	99.0	60.2

#### ② 繰入金

繰入金は13億6,400万9千円で、前年度に比べ637万2千円（0.5%）減少した。

これは、主に後期高齢者医療システム新規調達初年度費用分がなくなり、事務費繰入金が減少したことによるものであるが、療養給付費繰入金は増加している。

構成比は36.5%で、前年度（37.2%）に比べ0.7ポイント低下した。

#### ③ 繰越金

繰越金は1,064万8千円で、前年度に比べ328万7千円（44.6%）増加した。

#### ④ 諸収入

諸収入は1億1,082万円で、前年度に比べ332万8千円（3.1%）増加した。これは、主に雑入が増加したことによるものであるが、葬祭費受託事業収入は減少している。

#### （3）歳出

歳出決算額は37億2,655万3千円で、前年度に比べ4,952万2千円（1.3%）増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	19,270	15,912	3,358	82.6	0.4	65,309	△49,397	△75.6
分担金及び負担金	3,550,738	3,550,735	3	100.0	95.3	3,457,889	92,846	2.7
保健事業費	145,411	144,186	1,225	99.2	3.9	140,963	3,223	2.3
諸支出金	26,996	15,720	11,276	58.2	0.4	12,870	2,850	22.1
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	3,747,415	3,726,553	20,862	99.4	100.0	3,677,031	49,522	1.3

① 総務費

総務費は1,591万2千円で、前年度に比べ4,939万7千円（75.6%）減少した。これは、主に後期高齢者医療システム新規調達に伴うシステム開発委託料等の初年度費用が皆減したことによるものである。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は35億5,073万5千円で、前年度に比べ9,284万6千円（2.7%）増加した。これは、主に保険料等負担金及び療養給付費負担金が増加したことによるものである。

③ 保健事業費

保健事業費は1億4,418万6千円で、前年度に比べ322万3千円（2.3%）増加した。

④ 諸支出金

諸支出金は1,572万円で、前年度に比べ285万円（22.1%）増加した。

#### 4 介護保険事業会計

##### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	10,683,281,280	3.0	10,438,286,459	4.1	244,994,821
28	10,731,503,977	0.5	10,538,029,396	1.0	193,474,581
29	11,028,186,288	2.8	10,666,820,750	1.2	361,365,538
30	11,417,430,070	3.5	11,046,953,586	3.6	370,476,484
元	11,712,186,323	2.6	11,520,684,502	4.3	191,501,821

##### (2) 歳入

歳入決算額は117億1,218万6千円で、前年度に比べ2億9,475万6千円（2.6%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,580,162	2,635,228	55,066	102.1	22.5	2,667,482	△32,254	△1.2
使用料及び手数料	130	121	△9	93.5	0.0	102	19	19.7
国庫支出金	2,406,525	2,425,148	18,623	100.8	20.7	2,346,273	78,875	3.4
支払基金交付金	2,874,887	2,874,887	0	100.0	24.5	2,803,212	71,675	2.6
都支出金	1,639,117	1,639,118	1	100.0	14.0	1,599,551	39,567	2.5
財産収入	80	69	△11	86.3	0.0	105	△36	△34.4
繰入金	1,801,267	1,766,898	△34,369	98.1	15.1	1,639,170	127,728	7.8
繰越金	370,476	370,476	0	100.0	3.2	361,365	9,111	2.5
諸収入	100	241	141	240.5	0.0	170	71	41.2
合計	11,672,744	11,712,186	39,442	100.3	100.0	11,417,430	294,756	2.6

### ① 保険料

保険料は26億3,522万8千円で、前年度に比べ3,225万4千円（1.2%）減少した。これは、消費税増税による公費を投入した低所得者への保険料軽減によるものである。

徴収率は98.0%で、前年度（97.9%）に比べ0.1ポイント上昇した。

収入未済額は3,871万円で、前年度に比べ128万8千円（3.2%）減少した。

最近5年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

### 介護保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
27	2,450,399	2,390,010	4,487	17,899	46,976	97.4	22.4
28	2,507,401	2,447,078	5,067	16,835	48,556	97.4	22.8
29	2,528,406	2,469,970	5,689	19,390	44,736	97.5	22.4
30	2,719,751	2,667,482	5,084	17,355	39,998	97.9	23.4
元	2,684,396	2,635,228	4,844	15,301	38,710	98.0	22.5

### ② 国庫支出金

国庫支出金は24億2,514万8千円で、前年度に比べ7,887万5千円（3.4%）増加した。これは、主に介護給付費負担金、調整交付金がそれぞれ増加したことによるものである。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は28億7,488万7千円で、前年度に比べ7,167万5千円（2.6%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

### ④ 都支出金

都支出金は16億3,911万8千円で、前年度に比べ3,956万7千円（2.5%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

### ⑤ 繰入金

繰入金は17億6,689万8千円で、前年度に比べ1億2,772万8千円（7.8%）増加した。これは、主に介護給付費繰入金、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金がそれぞれ増加したことによるものである。

### ⑥ 繰越金

繰越金は3億7,047万6千円で、前年度に比べ911万1千円（2.5%）増加した。

### (3) 歳出

歳出決算額は115億2,068万5千円で、前年度に比べ4億7,373万1千円(4.3%)増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	元年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	346,001	330,555	15,446	95.5	2.9	310,099	20,456	6.6
保険給付費	10,633,259	10,510,296	122,963	98.8	91.2	10,081,461	428,835	4.3
地域支援事業費	310,498	300,926	9,572	96.9	2.6	304,059	△3,133	△1.0
基金積立金	233,316	233,305	11	100.0	2.0	263,608	△30,303	△11.5
諸支出金	146,670	145,603	1,067	99.3	1.3	87,727	57,876	66.0
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	11,672,744	11,520,685	152,059	98.7	100.0	11,046,954	473,731	4.3

#### ① 総務費

総務費は3億3,055万5千円で、前年度に比べ2,045万6千円(6.6%)増加した。

#### ② 保険給付費

保険給付費は105億1,029万6千円で、前年度に比べ4億2,883万5千円(4.3%)増加し、歳出総額に占める割合(構成比)は91.2%である。これは、主に介護サービス諸費、高額介護等サービス費、高額医療合算介護サービス費がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ③ 地域支援事業費

地域支援事業費は3億92万6千円で、前年度に比べ313万3千円(1.0%)減少した。これは、主に利用者数が減少したことによるものである。

#### ④ 基金積立金

基金積立金は2億3,330万5千円で、前年度に比べ3,030万3千円(11.5%)減少した。これは、当年度は第7期介護保険事業計画期間の中間年度であるが、初年度ほど歳入と歳出の差が発生しなかったことによるものである。

#### ⑤ 諸支出金

諸支出金は1億4,560万3千円で、前年度に比べ5,787万6千円(66.0%)増加した。これは、国、都支出金等の返還金が増加したことによるものである。



## V 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、32億1,144万4千円で、前年度に比べ1億387万3千円（3.1%）減少した。

一般会計の実質収支額は27億9,026万円で、前年度に比べ2,289万8千円（0.8%）増加した。

特別会計の実質収支額は4億2,118万3千円で、前年度に比べ1億2,677万1千円（23.1%）減少した。

最近5年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

会 計	年 度	決 算 額				元
		27	28	29	30	
一 般 会 計		2,911,304	2,297,728	2,861,157	2,767,362	2,790,260
特 別 会 計		489,334	464,333	595,669	547,954	421,183
下 水 道 事 業 会 計		73,507	10,621	6,660	53,031	134,686
国民健康保険事業会計		161,264	160,202	220,283	113,799	91,486
後期高齢者医療会計		9,568	100,035	7,361	10,648	3,510
介護保険事業会計		244,995	193,475	361,365	370,476	191,501
合 計		3,400,638	2,762,061	3,456,826	3,315,317	3,211,444

## VI 財産に関する調書

### 1 公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地609,204.55㎡、建物延321,839.69㎡（木造5,657.64㎡、非木造316,182.05㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設272か所、公共下水道256,521.55m、プール施設19か所）、公共下水道施設埋設を目的とする地上権259㎡、有価証券4,155万円及び出資による権利21億6,693万1千円となっている。

#### (1) 土地

行政財産は576,131.97㎡で、前年度に比べ2,812.60㎡（0.5%）増加した。これは、主に買収した南町苗木畑公園が2,791.19㎡、吉祥寺東町農業公園が653.91㎡、地積測量を行った第五中学校が517.87㎡それぞれ増加したことによるものであるが、地積測量により境南小学校は1,123.92㎡減少している。

普通財産は33,072.58㎡で、前年度に比べ8.64㎡（0.03%）増加した。これは、主に寄附物件（吉祥寺本町4-19-3）が423.14㎡、用途廃止により普通財産となった252号線残地（吉祥寺北町2-734-2他）が141.01㎡それぞれ増加したことによるものであるが、引渡しにより行政財産となった（旧）武蔵境開発事務所は257.19㎡、諸用地（西久保2-401-17他）は192.13㎡、売却により廃滅水路等は99.33㎡それぞれ減少している。

土地の増減状況は、次のとおりである。

#### 土地の増減状況

(単位 ㎡)

区分 種別	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
行政財産	573,319.37	4,903.86	2,091.26	2,812.60	576,131.97
普通財産	33,063.94	564.15	555.51	8.64	33,072.58
合計	606,383.31	5,468.01	2,646.77	2,821.24	609,204.55

#### (2) 建物

行政財産は314,724.50㎡で、前年度に比べ7,269.38㎡（2.3%）減少した。これは、主にごみ処理場・第2処理場を減築してむさしのエコレポートを整備したクリーンセンターが7,251.73㎡、誤謬により桜野小学校が104.25㎡それぞれ減少したことによるものであるが、解体して新築した消防団第4分団は68.02㎡増加している。

普通財産は7,115.19㎡で、前年度に比べ154.04㎡（2.2%）増加した。

建物の増減状況は、次のとおりである。

### 建物の増減状況

(単位 m<sup>2</sup>)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
行政財産	木造	4,060.92	0.00	0.00	0.00	4,060.92
	非木造	317,932.96	1,837.92	9,107.30	△7,269.38	310,663.58
	計	321,993.88	1,837.92	9,107.30	△7,269.38	314,724.50
普通財産	木造	1,442.68	154.04	0.00	154.04	1,596.72
	非木造	5,518.47	0.00	0.00	0.00	5,518.47
	計	6,961.15	154.04	0.00	154.04	7,115.19
合計		328,955.03	1,991.96	9,107.30	△7,115.34	321,839.69

### (3) 立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311m<sup>2</sup>（杉立木2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は272か所で、前年度に比べ2か所（0.7%）増加した。公共下水道は下水道管渠施設が256,521.55mで、前年度に比べ159.60m（0.1%）増加した。プール施設は、前年度と同じ19か所である。

物権は、公共下水道施設を埋設するために石神井川排水区雨水幹線整備事業用地として使用する土地に区分地上権を設定したものであり、前年度と同じ259m<sup>2</sup>である。

有価証券は4,155万円、出資による権利は21億6,693万1千円で、ともに当年度中の増減はなかった。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

### 立木、工作物、証券等の増減状況

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
立木	面積 (㎡)	22,311	0	0	0	22,311
	本数 (本)	2,189	0	0	0	2,189
工作物	防火水槽施設 (か所)	270	2	0	2	272
	公共下水道 (m)	256,361.95	229.60	70.00	159.60	256,521.55
	プール施設 (か所)	19	0	0	0	19
物権	地上権 (公共下水道施設埋設) (㎡)	259	0	0	0	259
証券等	有価証券 (千円)	41,550	0	0	0	41,550
	出資による権利 (千円)	2,166,931	0	0	0	2,166,931

### 2 物品 (取得価格50万円以上の備品及び車両)

物品は714点で、前年度に比べ28点 (3.8%) 減少した。内訳は、備品が613点、車両が101台 (すべて自動車) である。

### 物品の増減状況

(単位 点)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
物品		742	26	54	△28	714

### 3 債権

債権は21億6,942万円で、前年度に比べ2,502万8千円 (1.1%) 減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び武蔵野市開発公社貸付金である。

### 債権の増減状況

(単位 千円)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
福祉資金貸付金		194,448	7,603	32,631	△25,028	169,420
武蔵野市開発公社貸付金		2,000,000	0	0	0	2,000,000
合計		2,194,448	7,603	32,631	△25,028	2,169,420

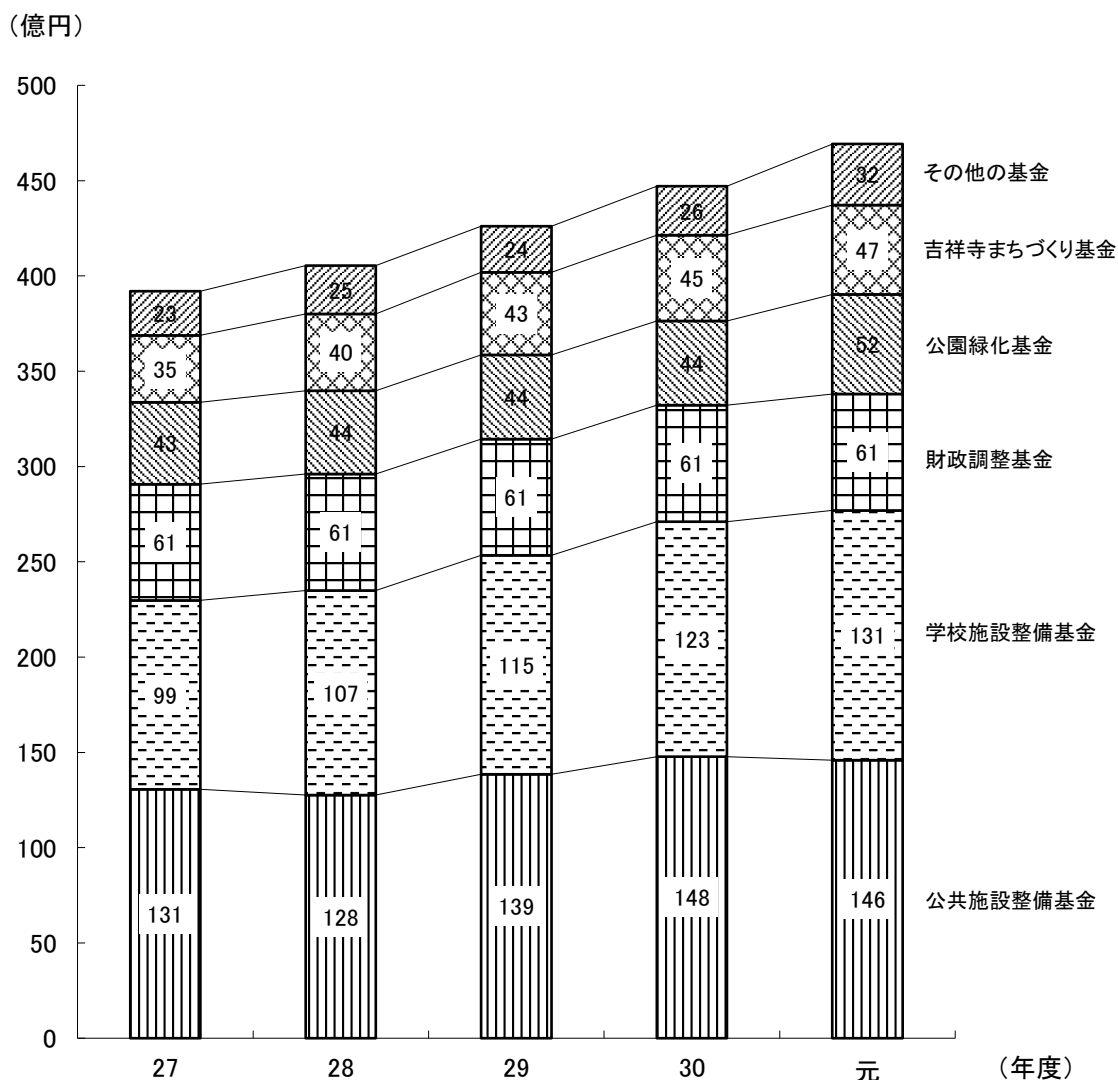
#### 4 基金

当年度末現在高は468億6,122万7千円で、前年度末（447億146万4千円）に比べ21億5,976万3千円（4.8%）増加した。基金の一部は債券により運用しており、当年度末現在高は38億9,806万6千円（基金全体の8.3%）で、前年度末（36億9,806万5千円）に比べ2億1千円（5.4%）増加した。

主な基金の増減状況は、公園緑化基金が8億478万円、学校施設整備基金が7億7,961万1千円、国際交流平和基金が2億7,201万6千円、介護給付費等準備基金が2億3,330万5千円、ふるさと応援基金が967万円（皆増）それぞれ増加しているが、公共施設整備基金は1億8,846万1千円、市民たすけ合い基金は3,152万7千円それぞれ減少している。

最近5年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。

基金年度末現在高の推移（5年間）



## 各 基 金 現 在 高

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	6,104,310	488	0	6,104,798
現 金	6,104,310	488	0	6,104,798
債 券	0	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	14,770,719	2,878,540	3,067,001	14,582,258
現 金	11,972,654	1,978,539	2,067,001	11,884,192
債 券	2,798,065	900,001	1,000,000	2,698,066
学 校 施 設 整 備 基 金	12,334,977	1,811,611	1,032,000	13,114,588
現 金	11,434,977	1,511,611	1,032,000	11,914,588
債 券	900,000	300,000	0	1,200,000
吉 祥 寺 ま ち づ くり 基 金	4,499,265	201,644	10,000	4,690,909
公 園 緑 化 基 金	4,419,888	1,004,780	200,000	5,224,668
現 金	4,419,888	1,004,780	200,000	5,224,668
債 券	0	0	0	0
国 際 交 流 平 和 基 金	148,971	340,016	68,000	420,987
市 民 た す け 合 い 基 金	318,484	473	32,000	286,957
青 少 年 善 行 表 彰 基 金	8,747	0	500	8,247
高 齢 者 住 宅 運 営 基 金	526,082	53	53	526,082
職 員 能 力 開 発 基 金	46,545	4	1,600	44,949
子 ども 文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ 体 験 活 動 基 金	64,954	7	5,964	58,997
ふ る さ と 応 援 基 金	0	9,670	0	9,670
下 水 道 事 業 基 金	741,959	96,290	0	838,249
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	684,563	233,305	0	917,868
市 民 生 活 総 合 基 金	32,000	28	28	32,000
奨 学 金	0	0	0	0
身 体 障 害 者 生 業 資 金	3,000	0	0	3,000
勤 労 者 住 宅 資 金	0	0	0	0
中 小 企 業 勤 労 者 福 利 厚 生 資 金	20,000	0	0	20,000
国 民 健 康 保 険	3,000	28	28	3,000
高 額 療 養 費 貸 付 金	2,972	28	0	3,000
現 金	2,972	28	0	3,000
貸 付 金	28	0	28	0
国 民 健 康 保 険	3,000	0	0	3,000
出 産 費 資 金 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
高 額 介 護 等	3,000	0	0	3,000
サ ー ビ ス 費 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	44,701,464	6,576,909	4,417,146	46,861,227

注 年度当初、財政調整基金のうち60億円及び学校施設整備基金のうち10億円を一般会計へ繰替運用している。

## Ⅶ 基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）

運用状況は収入額2万8千円（前年度0円）、支払額0円（前年度2万8千円）で、基金の回転率は、収入額0.01回（前年度0回）、支払額0回（前年度0.01回）である。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

貸付金収支状況は、次のとおりである。

#### 貸付金収支状況

（単位 円）

収 入		支 出	
前年度繰越額	2,972,000	当年度貸付額	0
当年度回収額	28,000	翌年度繰越額	3,000,000
合 計	3,000,000	合 計	3,000,000

### 2 国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

### 3 高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

## VIII 普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

### 1 決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乘せ分にかかる経費3,998万1千円を一般会計の総額から除いたものである。

普通会計決算状況は、次のとおりである。

### 普通会計決算状況

(単位 千円)

区 分		元年度	前年度との比較	
		決算額(a)	決算額(b)	増減額(a-b)
歳入総額	A	71,391,022	66,478,882	4,912,140
歳出総額	B	68,465,219	63,655,609	4,809,610
形式収支(A-B)	C	2,925,803	2,823,273	102,530
翌年度へ繰り越すべき財源	D	135,543	55,911	79,632
実質収支(C-D)	E	2,790,260	2,767,362	22,898
単年度収支	F	22,898	△93,795	116,693
積立金	G	488	2,157	△1,669
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	0	0
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	23,386	△91,638	115,024

#### (1) 形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は29億2,580万3千円で、前年度に比べ1億253万円増加した。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,554万3千円を差し引いた27億9,026万円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね3～5%が望ましいとされている。実質収支比率は6.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度は2,289万8千円の黒字であり、前年度に比べ1億1,669万3千円増加した。



## 2 主な財政分析指数（別表10・11・12・13参照）

### （1）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。通常「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

#### 財政力指数の推移（5年間）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	1.434	1.489	1.511	1.522	1.515

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、206億3,089万1千円で、前年度に比べ3,201万5千円減少している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、313億2,265万7千円で、前年度に比べ8,721万4千円減少している。

その結果、単年度の指数は1.518で、前年度に比べ0.002ポイント低下した。また、3年平均は1.515で、前年度に比べ0.007ポイント低下した。

財政力指数の東京都26市平均は0.976で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

### （2）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近5年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

#### 公債費負担比率の推移（5年間）

（単位 %）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費負担比率	3.9	3.9	3.9	3.8	3.4

公債費負担比率は3.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

公債費負担比率の東京都26市平均は8.0%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、普通税などの経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率は、おおむね70～80%の間にあることが適正とされ、80%を著しく超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は84.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

経常収支比率の東京都26市平均は93.7%で、本市は平均値より9.4ポイント低い数値となっている。

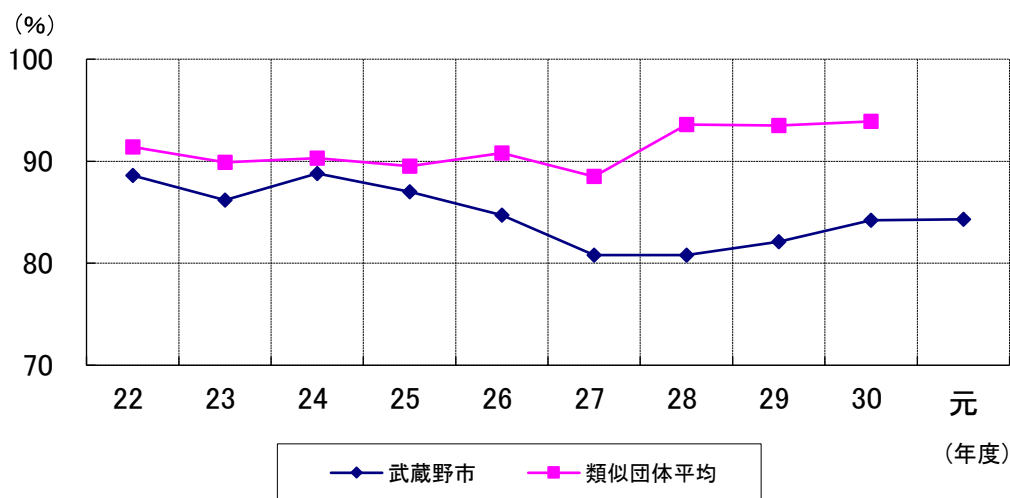
最近5年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

#### 経常収支比率の推移（5年間）

(単位 千円・%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常経費充当一般財源	34,263,702	34,040,381	34,631,144	35,588,532	36,362,281
経常一般財源等	42,385,495	42,139,273	42,182,336	42,278,171	43,126,568
経常収支比率	80.8	80.8	82.1	84.2	84.3
類似団体の経常収支比率	88.5	93.6	93.5	93.9	—

#### 経常収支比率の推移（10年間）



注

- 1 類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。
- 2 類似団体平均の令和元年度の数値は、未確定である。

## 第6 まとめ

### 1 市政をめぐる状況について

令和元年末に中国武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に全世界に蔓延し、日本でも令和2年4月7日には緊急事態宣言が発せられ、5月中旬の宣言解除後もその収束が見えない状況が続いている。本市でも、小・中学校の休校をはじめ、施設の休館、事業の縮小や中止など、感染拡大防止のため、でき得る対策を講じている。

昨年は5月1日に改元が行われ、令和が始まった。日本社会は、人口減少が進む中、少子高齢社会への対応、自然災害の被害の甚大化や高度情報技術の進展、更には、より複雑さを増す世界情勢への的確な舵取りなど多くの課題等を抱えている。本市においては、人口は増加傾向にあり、令和元年度の1年間に870人程増加し、令和2年8月1日現在では、147,795人となった。

このような本市をめぐる状況の中、子ども子育てを応援し、誰もが住み続けられるまちを目指して、令和2年度を初年度とする第六期長期計画の策定を進めながら、第五期長期計画・調整計画に掲げられた施策等が推進された。

令和元年度予算は、「誰もが住み続けられるまちへ 命を守り育む予算」として編成された。全会計の決算は、歳入は1,021億9,328万3千円で、前年度に比べ47億1,667万6千円（4.8%）増加し、歳出は988億4,629万6千円で、前年度に比べ47億4,091万7千円（5.0%）増加した。

事業については、健康・福祉の分野では、在宅医療・介護連携推進協議会の開催、生活困窮者に対する相談支援や学習支援の充実、武蔵野赤十字病院への新病棟建設に対する支援などが行われた。

子ども・教育の分野では、保育園の待機児童数ゼロの実現、保育施設での使用済み紙おむつの回収・処分、学校施設整備基本計画の策定などが行われた。

文化・市民生活の分野では、ふるさと応援寄附による市の魅力発信や地域の産業振興、文化施設のあり方の検討、様々な平和啓発事業の実施、台風被害を教訓とした災害対策やブロック塀の改修及び補強等のための補助などが行われた。

緑・環境の分野では、環境負荷を低減させる取組としてエネルギー地産地消プロジェクトを進め、蓄電池やBEMS（ビルエネルギー管理システム）の設置を行ったほか、吉祥寺東町農業公園が新設された。

都市基盤の分野では、都市計画マスタープランの改定に向けた議論が進められたほか、自転車走行環境づくりとして市道の6路線の整備などが行われた。

行・財政の分野では、自治基本条例の制定、第六期長期計画の策定、債権の管理に関する条例の制定、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の試行導入などが行われた。

### 2 財政状況について

決算における一般会計の歳入は714億3,100万3千円で、前年度に比べ49億1,421万7千円（7.4%）増加し、歳出は685億520万円で、前年度に比べ48億1,168万7千円

(7.6%)増加した。歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増加による個人市民税の増、市内企業の業績が堅調だったことによる法人市民税の増や、土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置による固定資産税の増等により、前年度に比べ8億6,755万8千円(2.1%)増加した。

令和元年度末の基金現在高は468億6,122万7千円で、前年度末に比べ21億5,976万3千円(4.8%)増加した。

市債のうち、一般会計においては、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設工事などによる新規の借入れがあったものの、公園債などの償還が進み、令和元年度の年度末現在高は、132億3,866万4千円で、前年度に比べ10億4,679万4千円(7.3%)減少した。また、下水道事業会計の年度末現在高は81億666万円で、前年度に比べ1億9,210万円(2.3%)減少した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.518で、前年度に比べ0.002ポイント低下し、3年間の平均は1.515で、前年度に比べ0.007ポイント低下した。公債費負担比率は3.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。経常収支比率は84.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。東京都26市の平均をみると、財政力指数(3年間平均)は0.976、公債費負担比率は8.0%、経常収支比率は93.7%となっており、各市との比較では、いずれも極めて良好な数値を保っている。

### 3 意見・要望事項

個別事項について、取組の強化等の要望事項を以下に述べる。

#### (1) 実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は27億9,026万円で、前年度に比べ2,289万8千円(0.8%)増加し、実質収支比率も前年度比0.1ポイント上昇し、6.7%となった。

不用額は17億2,966万7千円で、前年度に比べ1,209万5千円(0.7%)増加した。人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の33件から39件へと増加し、そのうち24件は前年度に引き続き、1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは前年度に引き続き、民生費の障害者福祉費の扶助費で1億591万円だが、執行率が97.8%と高い水準にあり、事業の性質上からある程度の不用額はやむを得ない面もある。一方、委託料や工事費等早めの執行見込みによって補正減が可能な費目もあると思われる。限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

#### (2) 市税の徴収等について

市税の現年課税分の徴収率は前年度より0.1ポイント低下し99.6%で、滞納繰越分の徴収率は37.7%と、前年度に比べ7.0ポイント上昇した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

滞納繰越分の徴収率の上昇は、納税交渉、財産調査、差押え等を継続して行ってきた成果と評価したい。東京都26市の比較では、現年課税分は同率2位(前年3位)、市税全体分では同率5位(前年6位)と上位に位置している。

今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

また、債権の管理に関する条例が令和2年10月1日に施行されることとなった。他の自治体への視察・調査をはじめ、これまでの研究、検討の成果であり、今後の全庁における一層の債権の適正管理を期待したい。

### (3) ふるさと納税について

ふるさと納税による税額控除の影響額が、歳入において、前年度の約5億円から、約6億8,000万円へと増加し、令和2年度もさらに件数、金額ともに増加する見込みである。

本市においては、令和元年10月から武蔵野市ふるさと応援寄附の取組を積極的に展開し、約390件、約1,500万円の寄附を受けた。

今後も財源確保とともに、市の魅力発信や地域産業振興を図られたい。

### (4) 補助金等の交付について

補助金等の交付にあたり、補助対象事業経費を上回る補助金を交付しているもの、長期間定額の補助金を交付しているものが今回も一部に見受けられた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定した事業を中止したことが要因となるなど、やむを得ない事情も見受けられるが、補助金等の交付にあたっては、適切な交付額となるよう厳格に査定されたい。

### (5) 下水道事業会計について

令和2年4月から公営企業会計へ移行したが、より適正な会計事務により財政マネジメントの向上を図られたい。

石神井川排水区雨水幹線整備事業について、多額の補正増が行われるとともに、工期も延長された。今後は、予定どおりの事業完了へ万全を期すよう取り組まされたい。

### (6) 国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて85.8%で、前年度と比べ1.2ポイント上昇した。年々徴収率が上昇していることは評価したい。徴収率の向上に伴い収入未済額と不納欠損額が、前年度に続きともに減少している。

都道府県が財政運営の責任主体となる国保広域化の施行から2年目となり、事業実施の執行や見込みの推計の精度が上がり一般会計からの繰出金の不用額が減少できた。しかし、いわゆる赤字補填目的の繰入金額は平成29年度から3年連続で増加となった。

今後は、令和元年10月に策定した国保財政健全化計画に沿い、国や都の交付金の積極的獲得等による歳入の確保、糖尿病重症化予防事業といった保健事業等による歳出の適正化を図り、国保財政の健全化に向けた取組を進められたい。

## (7) 内部統制体制の整備について

庁内におけるリスク管理の取組として、リスクマネジメント強化月間の設定、リスク事例の収集と共有、研修の実施などが行われている。

その一方で、随意契約に関する住民監査請求が提出されたほか、決算資料作成誤りやごみと資源の収集カレンダーの誤植、第三中学校体育館棟天井ボード落下などの事案が令和元年度中も発生した。また、定期監査等において、各部署で同じような誤りや不備が見受けられる。

令和2年4月から、都道府県知事及び指定都市の市長に、内部統制体制の整備が義務化された。本市では、庁内委員及び外部有識者で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、これまでの取組内容の強化や全庁的なリスク課題への対応策の検討を行うとのことだが、市長の責任の下、財務に関する事務等の管理及び執行が適法かつ適正に行われることを確保するために必要な体制の整備を早急に行われることを期待する。

## (8) RPA、AI導入について

効果的・効率的に行政サービスを提供するため、近年、RPAやAIを導入し、業務の自動化・省力化を図る自治体が出てきている。

本市でも、令和元年度にRPAを試行導入し、業務時間の削減や人為的なミスの防止など一定の効果が出されたことは評価したい。

今後も、さらなる生産性向上や業務の効率化に向け、試験導入等の検討に取り組まれない。

令和元年度には、市の事業は、第五期長期計画・調整計画に沿っておおむね着実に執行され、財政指標も東京都26市の中でも極めて良好な数値を引き続き保っている。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症対策の一つである令和3年度の都市計画税の税率引下げが決定しているほか、市民税などの税収の大幅な減少が予想される。一方、学校施設の更新、また、新型コロナウイルス感染症へのさらなる対策などにより歳出増も見込まれている。さらに中長期的には、社会保障費に当たる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新等により、財政運営の厳しさはますます増大していくと予想される。そのため、厳格な査定により適正な支出に努めることは当然であるが、政策の再編や事務事業の見直しをはじめ、様々な手法を検討し、多面的に行財政改革を進めることが求められる。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を機に、これまでの日常に大きな変化がみられる。特に仕事の進め方や働き方などにおいて、インターネットを使ったサービス提供の加速、ウェブ会議の導入や押印による意思決定の見直し、在宅勤務等のテレワーク導入の促進などの変化が社会全体に出始めている。市でも既に取組を始めているものもあるが、今後も社会経済状況の変化に伴い、新たな対応が必要になってくる。

困難な時代の中で、子ども子育てを応援し、誰もが住み続けられるまちづくりに向け、歳入の確保にこれまでも増して取り組むとともに、市民のニーズに的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

## 参 考 资 料 （ 别 表 ）

別表1 歳入歳出決算総括

区分 会計	年度	予算現額	歳 入					
			決算額	構成比	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一般 会計	30	65,467,757,000	66,516,786,451	68.3	101.6	117,213,943	617,195,510	43,333
	元	70,371,814,000	71,431,003,091	69.9	101.5	46,150,385	641,481,886	5,336,357
	増減率	7.5	7.4	1.6	△ 0.1	△ 60.6	3.9	12,214.8
下水道 事業 会計	30	2,712,189,000	2,667,124,737	2.7	98.3	2,592,187	39,402,264	300,056
	元	2,702,800,000	2,463,931,816	2.4	91.2	1,387,312	276,002,085	6,955,324
	増減率	△ 0.3	△ 7.6	△ 0.3	△ 7.1	△ 46.5	600.5	2218.0
国民健康 保険事業 会計	30	13,327,979,000	13,187,586,248	13.5	98.9	38,149,969	522,967,125	4,705,900
	元	12,969,808,000	12,856,099,253	12.6	99.1	33,691,800	475,060,722	5,410,900
	増減率	△ 2.7	△ 2.5	△ 0.9	0.2	△ 11.7	△ 9.2	15.0
後期高齢 者医療 会計	30	3,705,133,000	3,687,679,011	3.8	99.5	3,537,100	16,300,086	2,611,200
	元	3,747,415,000	3,730,062,705	3.6	99.5	2,785,300	20,872,986	3,278,800
	増減率	1.1	1.1	△ 0.2	0.0	△ 21.3	28.1	25.6
介護保険 事業 会計	30	11,335,939,000	11,417,430,070	11.7	100.7	17,355,100	40,268,052	5,083,600
	元	11,672,744,000	11,712,186,323	11.5	100.3	15,552,612	38,711,200	4,843,600
	増減率	3.0	2.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 10.4	△ 3.9	△ 4.7
合計	30	96,548,997,000	97,476,606,517	100.0	101.0	178,848,299	1,236,133,037	12,744,089
	元	101,464,581,000	102,193,283,188	100.0	100.7	99,567,409	1,452,128,879	25,824,981
	増減率	5.1	4.8	-	△ 0.3	△ 44.3	17.5	102.6

注 増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。



(単位 円・%)

歳		出			歳入歳出 差引額	差引額の繰越内容	
決算額	構成比	予算現額に対する執行率	繰越明許費 事故繰越し	不用額		翌年度へ繰り越すべき財源	翌年度へ繰越
63,693,512,951	67.7	97.3	56,672,000	1,717,572,049	2,823,273,500	55,911,000	2,767,362,500
68,505,199,889	69.3	97.3	136,947,000	1,729,667,111	2,925,803,202	135,543,000	2,790,260,202
7.6	1.6	0.0	141.6	0.7	3.6	142.4	0.8
2,614,093,548	2.8	96.4	0	98,095,452	53,031,189	0	53,031,189
2,329,245,927	2.4	86.2	0	373,554,073	134,685,889	0	134,685,889
△ 10.9	△ 0.4	△ 10.2	-	280.8	154.0	-	154.0
13,073,787,206	13.9	98.1	0	254,191,794	113,799,042	0	113,799,042
12,764,612,779	12.9	98.4	0	205,195,221	91,486,474	0	91,486,474
△ 2.4	△ 1.0	0.3	-	△ 19.3	△ 19.6	-	△ 19.6
3,677,031,211	3.9	99.2	0	28,101,789	10,647,800	0	10,647,800
3,726,552,635	3.8	99.4	0	20,862,365	3,510,070	0	3,510,070
1.3	△ 0.1	0.2	-	△ 25.8	△ 67.0	-	△ 67.0
11,046,953,586	11.7	97.5	0	288,985,414	370,476,484	0	370,476,484
11,520,684,502	11.6	98.7	0	152,059,498	191,501,821	0	191,501,821
4.3	△ 0.1	1.2	-	△ 47.4	△ 48.3	-	△ 48.3
94,105,378,502	100.0	97.5	56,672,000	2,386,946,498	3,371,228,015	55,911,000	3,315,317,015
98,846,295,732	100.0	97.4	136,947,000	2,481,338,268	3,346,987,456	135,543,000	3,211,444,456
5.0	-	△ 0.1	141.6	4.0	△ 0.7	142.4	△ 3.1

別表2 純計決算比較

年度	区分 会計	歳 入		
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A - B)
30	一般会計	66,516,786,451	232,742,148	66,284,044,303
	特別会計	30,959,820,066	5,523,959,706	25,435,860,360
	下水道事業	2,667,124,737	920,848,155	1,746,276,582
	国民健康保険事業	13,187,586,248	1,593,560,091	11,594,026,157
	後期高齢者医療	3,687,679,011	1,370,381,314	2,317,297,697
	介護保険事業	11,417,430,070	1,639,170,146	9,778,259,924
	合計	97,476,606,517	5,756,701,854	91,719,904,663
元	一般会計	71,431,003,091	233,578,090	71,197,425,001
	特別会計	30,762,280,097	5,875,006,716	24,887,273,381
	下水道事業	2,463,931,816	1,077,638,000	1,386,293,816
	国民健康保険事業	12,856,099,253	1,666,462,000	11,189,637,253
	後期高齢者医療	3,730,062,705	1,364,008,884	2,366,053,821
	介護保険事業	11,712,186,323	1,766,897,832	9,945,288,491
	合計	102,193,283,188	6,108,584,806	96,084,698,382

注 重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

(単位 円)

歳 出			歳入歳出差引額
決算額 ( A' )	重複額 ( B' )	純計決算額 ( C' ) ( A' - B' )	純 計 額 ( C - C' )
63,693,512,951	5,523,959,706	58,169,553,245	8,114,491,058
30,411,865,551	232,742,148	30,179,123,403	△ 4,743,263,043
2,614,093,548	0	2,614,093,548	△ 867,816,966
13,073,787,206	122,673,056	12,951,114,150	△ 1,357,087,993
3,677,031,211	110,025,892	3,567,005,319	△ 1,249,707,622
11,046,953,586	43,200	11,046,910,386	△ 1,268,650,462
94,105,378,502	5,756,701,854	88,348,676,648	3,371,228,015
68,505,199,889	5,868,130,282	62,637,069,607	8,560,355,394
30,341,095,843	233,578,090	30,107,517,753	△ 5,220,244,372
2,329,245,927	0	2,329,245,927	△ 942,952,111
12,764,612,779	118,681,690	12,645,931,089	△ 1,456,293,836
3,726,552,635	114,896,400	3,611,656,235	△ 1,245,602,414
11,520,684,502	0	11,520,684,502	△ 1,575,396,011
98,846,295,732	6,101,708,372	92,744,587,360	3,340,111,022

別表3 各会計決算収支

(1) 各会計決算収支

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(C)
	(A)	(B)	(A - B)
一般会計	71,431,003,091	68,505,199,889	2,925,803,202
特別会計	30,762,280,097	30,341,095,843	421,184,254
下水道事業	2,463,931,816	2,329,245,927	134,685,889
国民健康保険事業	12,856,099,253	12,764,612,779	91,486,474
後期高齢者医療	3,730,062,705	3,726,552,635	3,510,070
介護保険事業	11,712,186,323	11,520,684,502	191,501,821
合 計	102,193,283,188	98,846,295,732	3,346,987,456
重 複 額	6,108,584,806	6,101,708,372	
純 計	96,084,698,382	92,744,587,360	3,340,111,022

(2) 前年度比決算収支

区 分 会 計	形 式 収 支		実 質
	30 年 度	元 年 度	30 年 度
一般会計	2,823,273,500	2,925,803,202	2,767,362,500
特別会計	547,954,515	421,184,254	547,954,515
下水道事業	53,031,189	134,685,889	53,031,189
国民健康保険事業	113,799,042	91,486,474	113,799,042
後期高齢者医療	10,647,800	3,510,070	10,647,800
介護保険事業	370,476,484	191,501,821	370,476,484
合 計	3,371,228,015	3,346,987,456	3,315,317,015

(単位 円)

翌年度へ繰り越す べき財源 ( D )	実 質 収 支 ( C - D )	単 年 度 収 支
135,543,000	2,790,260,202	22,897,702
0	421,184,254	△ 126,770,261
0	134,685,889	81,654,700
0	91,486,474	△ 22,312,568
0	3,510,070	△ 7,137,730
0	191,501,821	△ 178,974,663
135,543,000	3,211,444,456	△ 103,872,559
135,543,000	3,204,568,022	△ 110,748,993

(単位 円)

収 支	単 年 度 収 支	
元 年 度	30 年 度	元 年 度
2,790,260,202	△ 93,794,394	22,897,702
421,184,254	△ 47,714,741	△ 126,770,261
134,685,889	46,371,410	81,654,700
91,486,474	△ 106,483,772	△ 22,312,568
3,510,070	3,286,675	△ 7,137,730
191,501,821	9,110,946	△ 178,974,663
3,211,444,456	△ 141,509,135	△ 103,872,559

別表4 各会計収支累計

(単位 円)

会計	月	4	5	6	7	8
一般会計		△ 3,842,855,439	△ 592,618,635	8,144,749,143	8,281,684,026	10,221,981,072
特別会計		△ 295,348,377	△ 143,376,856	△ 103,145,926	565,082,861	133,103,367
	下水道事業	△ 14,172,824	△ 44,272,227	63,541,396	△ 130,264,619	△ 22,540,513
	国民健康保険事業	36,051,054	69,046,417	179,100,708	610,502,790	365,354,210
	後期高齢者医療	△ 236,984,974	△ 254,621,300	△ 424,230,594	△ 318,316,115	△ 306,180,728
	介護保険事業	△ 80,241,633	86,470,254	78,442,564	403,160,805	96,470,398
合計		△ 4,138,203,816	△ 735,995,491	8,041,603,217	8,846,766,887	10,355,084,439
年度繰替額		0	0	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金等)		7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	0

会計	月	9	10	11	12	1
一般会計		10,873,912,690	7,390,629,162	7,229,895,431	6,144,097,959	6,331,312,970
特別会計		△ 146,205,875	△ 1,577,219,807	△ 1,441,958,424	△ 2,827,921,011	△ 2,730,329,070
	下水道事業	△ 152,965,726	△ 517,232,974	△ 452,267,332	△ 419,563,666	△ 663,418,261
	国民健康保険事業	129,621,051	△ 77,767,687	△ 361,979,387	△ 1,237,899,632	△ 847,843,840
	後期高齢者医療	△ 203,132,094	△ 758,552,004	△ 476,813,278	△ 646,617,853	△ 749,684,920
	介護保険事業	80,270,894	△ 223,667,142	△ 150,898,427	△ 523,839,860	△ 469,382,049
合計		10,727,706,815	5,813,409,355	5,787,937,007	3,316,176,948	3,600,983,900
年度繰替額		-	-	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	0	0	0

会計	月	2	3	出納整理期間	
				4	5
一般会計		5,030,007,931	7,288,465,026	6,513,338,118	2,925,803,202
特別会計		△ 3,528,851,247	△ 3,505,590,216	△ 3,695,763,701	286,498,365
	下水道事業	△ 554,943,529	134,685,889	-	-
	国民健康保険事業	△ 1,198,720,155	△ 1,187,381,851	△ 1,073,719,231	91,486,474
	後期高齢者医療	△ 963,374,005	△ 1,092,492,293	△ 1,058,540,449	3,510,070
	介護保険事業	△ 811,813,558	△ 1,360,401,961	△ 1,563,504,021	191,501,821
合計		1,501,156,684	3,782,874,810	2,817,574,417	3,212,301,567
年度繰替額		-	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	-	-

注 下水道事業会計は出納整理期間を設けず、令和2年3月31日をもって打切決算を行い、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。

別表5 一般・特別会計単月収支比較

(単位 円)

会計		月	4	5	6	7	8
30 年 度	一般会計収支額		△ 2,916,988,675	2,645,970,198	8,643,715,618	△ 155,884,137	2,470,778,162
	特別会計収支額		△ 245,357,597	174,931,587	175,351,141	638,858,484	△ 409,617,658
	合計		△ 3,162,346,272	2,820,901,785	8,819,066,759	482,974,347	2,061,160,504
	年度繰替額		0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		7,000,000,000	0	△ 7,000,000,000	0	0
元 年 度	一般会計収支額		△ 3,842,855,439	3,250,236,804	8,737,367,778	136,934,883	1,940,297,046
	特別会計収支額		△ 295,348,377	151,971,521	40,230,930	668,228,787	△ 431,979,494
	合計		△ 4,138,203,816	3,402,208,325	8,777,598,708	805,163,670	1,508,317,552
	年度繰替額		0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		7,000,000,000	0	△ 7,000,000,000	0	0

会計		月	9	10	11	12	1
30 年 度	一般会計収支額		1,344,244,033	△ 2,768,431,909	△ 1,083,262,726	△ 1,548,057,187	1,120,522,800
	特別会計収支額		△ 242,650,804	△ 964,879,315	△ 272,694,533	△ 758,280,408	△ 488,922,205
	合計		1,101,593,229	△ 3,733,311,224	△ 1,355,957,259	△ 2,306,337,595	631,600,595
	年度繰替額		-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	0	0	0
元 年 度	一般会計収支額		651,931,618	△ 3,483,283,528	△ 160,733,731	△ 1,085,797,472	187,215,011
	特別会計収支額		△ 279,309,242	△ 1,431,013,932	135,261,383	△ 1,385,962,587	97,591,941
	合計		372,622,376	△ 4,914,297,460	△ 25,472,348	△ 2,471,760,059	284,806,952
	年度繰替額		-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	0	0	0

会計		月	2	3	出納整理期間	
					4	5
30 年 度	一般会計収支額		△ 1,043,439,624	195,529,260	723,669,705	△ 4,805,092,018
	特別会計収支額		△ 699,120,430	△ 728,383,725	△ 680,910,973	5,049,630,951
	合計		△ 1,742,560,054	△ 532,854,465	42,758,732	244,538,933
	年度繰替額		-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	-	-
元 年 度	一般会計収支額		△ 1,301,305,039	2,258,457,095	△ 775,126,908	△ 3,587,534,916
	特別会計収支額		△ 798,522,177	23,261,031	△ 190,173,485	3,982,262,066
	合計		△ 2,099,827,216	2,281,718,126	△ 965,300,393	394,727,150
	年度繰替額		-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	-	-

別表6 一般会計歳出節別分類

(単位 千円・%)

節	区分	元 年 度				前 年 度 と の 比 較		
		予算現額	支出済額(A)	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
1	報酬	1,598,909	1,553,957	97.2	2.3	1,484,007	69,950	4.7
2	給料	2,995,556	2,988,565	99.8	4.4	3,003,580	△ 15,015	△ 0.5
3	職員手当等	3,530,264	3,501,620	99.2	5.1	3,276,084	225,536	6.9
4	共済費	1,452,336	1,436,169	98.9	2.1	1,442,755	△ 6,586	△ 0.5
5	災害補償費	910	124	13.6	0.0	2,135	△ 2,011	△ 94.2
6	恩給及び退職年金	2,527	2,526	100.0	0.0	2,526	0	0.0
7	賃金	237,882	214,399	90.1	0.3	188,662	25,737	13.6
8	報償費	194,272	154,474	79.5	0.2	141,577	12,897	9.1
9	旅費	73,059	52,623	72.0	0.1	54,332	△ 1,709	△ 3.1
10	交際費	5,060	3,289	65.0	0.0	4,552	△ 1,263	△ 27.7
11	需用費	1,565,165	1,446,486	92.4	2.1	1,363,963	82,523	6.1
12	役務費	735,198	700,719	95.3	1.0	637,994	62,725	9.8
13	委託料	18,026,496	17,480,670	97.0	25.5	16,290,341	1,190,329	7.3
14	使用料及び賃借料	1,370,833	1,342,809	98.0	1.9	1,390,751	△ 47,942	△ 3.4
15	工事請負費	5,309,723	4,994,956	94.1	7.3	3,724,708	1,270,248	34.1
16	原材料費	2,136	1,357	63.5	0.0	1,596	△ 239	△ 15.0
17	公有財産購入費	1,013,788	1,013,606	100.0	1.5	2,080,718	△ 1,067,112	△ 51.3
18	備品購入費	325,873	266,538	81.8	0.4	194,366	72,172	37.1
19	負担金、補助及び交付金	7,289,074	7,039,631	96.6	10.3	6,546,847	492,784	7.5
20	扶助費	12,303,962	12,120,636	98.5	17.7	11,702,224	418,412	3.6
21	貸付金	11,557	7,604	65.8	0.0	11,366	△ 3,762	△ 33.1
22	補償、補填及び賠償金	54,592	44,380	81.3	0.1	1,577	42,803	2,714.2
23	償還金、利子及び割引料	2,235,507	2,220,193	99.3	3.2	2,302,302	△ 82,109	△ 3.6
24	投資及び出資金	0	0	-	-	0	0	-
25	積立金	4,047,484	4,047,286	100.0	5.9	2,319,172	1,728,114	74.5
26	寄附金	1,000	1,000	100.0	0.0	0	1,000	皆増
27	公課費	1,598	1,453	90.9	0.0	1,418	35	2.5
28	繰出金	5,911,180	5,868,130	99.3	8.6	5,523,960	344,170	6.2
	予備費	75,873	-	-	-	-	-	-
	合計	70,371,814	68,505,200	97.3	100.0	63,693,513	4,811,687	7.6



別表7 一般会計予算流用一覧

(単位 千円)

款	年度	項		目		節		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	30	0	0	0	0	5	1,457	5	1,457
	元	0	0	0	0	1	56	1	56
2 総務費	30	0	0	0	0	53	33,080	53	33,080
	元	0	0	0	0	43	12,251	43	12,251
3 民生費	30	0	0	2	895	25	3,865	27	4,760
	元	0	0	1	649	15	2,899	16	3,548
4 衛生費	30	0	0	2	1,793	16	4,167	18	5,960
	元	0	0	0	0	13	29,085	13	29,085
5 労働費	30	0	0	0	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	1	2	1	2
6 農業費	30	0	0	0	0	4	783	4	783
	元	0	0	0	0	2	16	2	16
7 商工費	30	0	0	0	0	7	1,082	7	1,082
	元	0	0	0	0	7	40,538	7	40,538
8 土木費	30	0	0	1	3,475	12	1,912	13	5,387
	元	0	0	2	2,219	24	14,585	26	16,804
9 消防費	30	0	0	0	0	1	869	1	869
	元	0	0	0	0	9	9,808	9	9,808
10 教育費	30	0	0	0	0	43	37,985	43	37,985
	元	0	0	0	0	36	33,574	36	33,574
11 公債費	30	0	0	0	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	30	0	0	0	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	0	0	5	6,163	166	85,200	171	91,363
	元	0	0	3	2,868	151	142,814	154	145,682
増減		0	0	△ 2	△ 3,295	△ 15	57,614	△ 17	54,319
増減率 (%)		-	-	△ 40.0	△ 53.5	△ 9.0	67.6	△ 9.9	59.5

別表8 一般会計歳出予算（項別）補正及び流（充）用等一覽表

(単位 千円)

区分 款項	当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費及び 事故繰越し)	不用額
1 議会費	479,941	△ 6,031	0	500	474,410	461,967	0	12,443
1 議会費	479,941	△ 6,031	0	500	474,410	461,967	0	12,443
2 総務費	8,934,146	1,711,078	37,212	540	10,682,976	10,342,639	61,369	278,968
1 総務管理費	5,787,223	1,849,671	0	540	7,637,434	7,400,783	61,369	175,282
2 徴税費	688,270	△ 39,463	0	0	648,807	628,378	0	20,429
3 戸籍住民基本台帳費	523,504	△ 21,200	0	0	502,304	482,398	0	19,906
4 選挙費	182,279	△ 25,950	0	0	156,329	154,149	0	2,180
5 統計調査費	27,669	200	0	0	27,869	23,536	0	4,333
6 市民活動費	1,646,680	△ 52,125	37,212	0	1,631,767	1,577,413	0	54,354
7 監査委員費	78,521	△ 55	0	0	78,466	75,982	0	2,484
3 民生費	30,848,937	△ 720,988	4,860	22,900	30,155,709	29,621,236	6,141	528,332
1 社会福祉費	13,558,499	△ 630,264	4,860	0	12,933,095	12,669,060	4,737	259,298
2 児童福祉費	13,188,700	113,178	0	22,900	13,324,778	13,065,883	1,404	257,491
3 生活保護費	4,101,738	△ 203,902	0	0	3,897,836	3,886,293	0	11,543
4 衛生費	7,502,745	△ 197,266	0	0	7,305,479	7,029,444	64,717	211,318
1 保健衛生費	3,193,861	△ 79,003	0	0	3,114,858	2,996,450	0	118,408
2 清掃費	4,308,884	△ 118,263	0	0	4,190,621	4,032,994	64,717	92,910
5 労働費	47,179	△ 1,100	0	0	46,079	44,504	0	1,575
1 労働諸費	47,179	△ 1,100	0	0	46,079	44,504	0	1,575
6 農業費	80,316	△ 1,100	1,350	0	80,566	73,612	0	6,954
1 農業費	80,316	△ 1,100	1,350	0	80,566	73,612	0	6,954
7 商工費	542,209	38,275	0	0	580,484	546,250	0	34,234
1 商工費	542,209	38,275	0	0	580,484	546,250	0	34,234

8	土木費	6,967,556	582,645	0	0	7,550,201	7,394,192	4,420	151,589
1	土木管理費	711,450	△ 34,550	0	0	676,900	660,756	0	16,144
2	道路橋りょう費	2,333,779	△ 124,436	0	0	2,209,343	2,153,150	0	56,193
3	都市計画費	2,015,459	△ 97,764	0	0	1,917,695	1,884,150	0	33,545
4	住宅費	654,237	△ 152,844	0	0	501,393	470,845	0	30,548
5	緑化公園費	1,252,631	992,239	0	0	2,244,870	2,225,291	4,420	15,159
9	消防費	2,318,269	△ 31,043	0	0	2,287,226	2,246,935	0	40,291
1	消防費	2,318,269	△ 31,043	0	0	2,287,226	2,246,935	0	40,291
10	教育費	8,415,324	996,583	13,250	187	9,425,344	9,041,069	300	383,975
1	教育総務費	1,365,763	1,458,853	0	0	2,824,616	2,761,985	0	62,631
2	小学校費	1,411,113	△ 171,800	13,250	0	1,252,563	1,178,511	300	73,752
3	中学校費	795,506	△ 94,570	0	0	700,936	667,024	0	33,912
4	特別支援教育費	189,524	△ 21,000	0	0	168,524	156,303	0	12,221
5	社会教育費	1,729,289	△ 3,400	0	0	1,725,889	1,634,038	0	91,851
6	保健体育費	1,280,605	△ 43,400	0	187	1,237,392	1,162,791	0	74,601
7	学校給食費	1,643,524	△ 128,100	0	0	1,515,424	1,480,417	0	35,007
11	公債費	1,673,515	△ 3,239	0	0	1,670,276	1,670,275	0	1
1	公債費	1,673,515	△ 3,239	0	0	1,670,276	1,670,275	0	1
12	諸支出金	55,863	△ 18,672	0	0	37,191	33,077	0	4,114
1	土地開発公社費	55,863	△ 18,672	0	0	37,191	33,077	0	4,114
13	予備費	100,000	0	0	△ 24,127	75,873	0	0	75,873
1	予備費	100,000	0	0	△ 24,127	75,873	0	0	75,873
	歳出合計	67,966,000	2,349,142	56,672	0	70,371,814	68,505,200	136,947	1,729,667

別表9 請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

## 一般会計

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>総 務 費</b> 4件					
<b>総務管理費（財産管理費）</b>					
○市庁舎照明LED化工事	109,450,000	大坪電気株式会社	R元.7.31～ R2.12.4	43,780,000	
<b>市民活動費（市民活動推進事業費）</b>					
○中央コミュニティセンター 給排水管及び空調設備更新 工事	83,700,000	アネス株式会社	H30.11.14～ R元.7.31	50,300,000	(部分払)
○中央コミュニティセンター 給排水管更新に伴う建築 工事	75,902,400	株式会社吉沢工務 店	H30.12.27～ R元.7.31	29,100,000 46,802,400	(繰越明許)
○けやきコミュニティセンタ ーEV設置及び内装等改修 工事	66,000,000	大谷建興株式会社	R元.6.28～ R2.1.31	26,400,000 39,600,000	(前金払)
<b>民 生 費</b> 1件					
<b>児童福祉費（放課後等子ども施策事業費）</b>					
○一小こどもクラブ増築工事	114,180,000	株式会社内藤ハウ ス	R2.3.6～ R3.3.12	45,600,000	(前金払)
<b>衛 生 費</b> 9件					
<b>保健衛生費（環境衛生費）</b>					
○エネルギー地産地消プロ ジェクト総合体育館蓄電 池システム整備工事	149,600,000	NECネットエス アイ株式会社	R元.9.18～ R3.2.26	147,120,000	
○エネルギー地産地消プロ ジェクト蓄電池マネジメ ントシステム整備工事	66,594,000	NECネットエス アイ株式会社	R元.9.27～ R2.3.16	66,594,000	
○エネルギー地産地消プロ ジェクト第四中学校蓄電 池システム整備工事	55,094,600	NECネットエス アイ株式会社	R元.10.30～ R3.2.26	54,100,000	

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>清掃費（ごみ処理場費）</b>					
○新武蔵野クリーンセンター （仮称）整備運営事業に 関する施設整備	11,124,686,400	荏原環境プラント 株式会社	H25.7.3～ R元.6.30	479,999,000	（部分払）
○エコプラザ（仮称）空調 和設備工事	129,800,000	アネス株式会社	R元.9.27～ R2.2.28	129,800,000	
○エコプラザ（仮称）電気設 備工事	114,257,000	大東電設株式会社	R元.9.27～ R2.2.28	45,700,000 68,557,000	（前金払）
○クリーンセンター周辺歩道 等整備工事	85,461,200	株式会社武蔵野 トランスポート	R元.10.30～ R2.4.30	31,900,000	（前金払）
○クリーンセンター外構整備 工事	143,524,700	井之頭造園協同組 合	R元.10.30～ R2.3.25	54,900,000 88,624,700	（前金払）
○エコプラザ（仮称）内装等 改修工事	68,468,400	立花建設株式会社	R元.12.4～ R2.3.25	25,800,000 42,668,400	（前金払）
<b>土 木 費 4 件</b>					
<b>道路橋りょう費（道路維持費）</b>					
○境南町地区小型LED街路 灯設置工事	59,598,000	松本電設株式会社	R元.9.4～ R2.2.14	23,800,000 35,798,000	（前金払）
○吉祥寺北町地区小型LED 街路灯設置工事	53,625,000	大東電設株式会社	R元.9.11～ R2.2.21	21,400,000 32,225,000	（前金払）
○御殿山・境地区小型LED 街路灯設置工事	59,055,700	新光電気株式会社	R元.9.18～ R2.2.28	23,600,000 35,455,700	（前金払）
<b>道路橋りょう費（道路新設改良費）</b>					
○市道第246号線舗装改修工事	52,020,360	株式会社武蔵野 トランスポート	H31.3.29～ R元.8.22	18,700,000 33,320,360	（前金払）
<b>消 防 費 2 件</b>					
<b>消防費（非常備消防費）</b>					
○消防団第4分団詰所改築工事	116,640,000	清本建設株式会社	H30.9.5～ R2.2.28	70,040,000	（部分払）
<b>消防費（災害対策費）</b>					
○防災行政無線（同報系）デ ジタル化更新工事	220,000,000	株式会社関電工	R元.9.19～ R3.3.15	88,000,000	（前金払）

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>教 育 費</b> 7件					
<b>小学校費（学校管理費）</b>					
○第四小学校北校舎棟外壁改修2期工事	87,450,000	樹理ホーム株式会社	R元. 6. 5～ R元. 12. 26	87,450,000	
○境南小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事	105,670,400 (うち教育費分) 29,830,900	株式会社武蔵野 トランスポート	R元. 6. 19～ R元. 10. 31	11,040,000 18,790,900	(前金払)
<b>保健体育費（体育施設費）</b>					
○武蔵野総合体育館冷凍機更新工事	126,500,000	アネス株式会社	R元. 9. 27～ R2. 2. 10	126,500,000	
<b>学校給食費（学校給食費）</b>					
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う電気設備工事	341,000,000	恒栄・新光建設 共同企業体	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	—	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う機械設備工事	589,600,000	太平・日汽建設 共同企業体	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	200,000,000	(前金払)
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う厨房設備工事	346,500,000	株式会社中西製作 所	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	138,600,000	(前金払)
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築工事	1,298,000,000	村本建設株式会社	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	200,000,000	(前金払)

## 下水道事業会計

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>下 水 道 費</b> 1件					
<b>下水道建設費（下水道建設費）</b>					
○境南小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事	105,670,400 (うち下水道費分) 75,839,500	株式会社武蔵野 トランスポート	R元. 6. 19～ R元. 10. 31	25,760,000 50,079,500	(前金払)

注 境南小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事は、一般会計教育費及び下水道事業会計下水道費の予算を併せて契約を行っている。



別表10 歳入財源別比較（普通会計）

区 分	30 年 度						
	決算額 (A)	構 成 比	臨時的なもの (B)		経常的なもの ( A - B )	左 の 内 訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C)
市 税	40,813,468	61.4		2,603,855	38,209,613		38,209,613
地方譲与税	183,940	0.3			183,940		183,940
利子割交付金	77,681	0.1			77,681		77,681
配当割交付金	258,859	0.4			258,859		258,859
株式等譲渡 所得割交付金	211,307	0.3			211,307		211,307
地方消費税 交 付 金	2,827,272	4.3			2,827,272		2,827,272
自動車取得税 交 付 金	109,368	0.2			109,368		109,368
環境性能割 交 付 金	-	-					
地方特例 交 付 金	46,086	0.1			46,086		46,086
地方交付税	33,209	0.0		33,209			
交通安全対策 特別交付金	12,718	0.0			12,718		12,718
分担金及び 負 担 金	539,353	0.8	25,430		513,923	513,923	
使用料及び 手 数 料	1,634,785	2.5		63	1,634,722	1,362,184	272,538
国庫支出金	8,067,174	12.1	668,795	66,732	7,331,647	7,331,647	
都 支 出 金	7,229,454	10.9	2,200,774	64,598	4,964,082	4,964,082	
財 産 収 入	151,153	0.2	38,797	31,273	81,083	12,820	68,263
寄 附 金	48,801	0.1	10,357	38,444			
繰 入 金	722,868	1.1	694,825	28,043			
繰 越 金	2,875,671	4.3	14,514	2,861,157			
諸 収 入	559,115	0.8	96,573	290,611	171,931	171,405	526
市 債	76,600	0.1	76,600				
合 計	66,478,882	100.0	3,826,665	6,017,985	56,634,232	14,356,061	42,278,171
構 成 比	100.0		5.8	9.0	85.2	21.6	63.6



(単位 千円・%)

元 年 度								
(C) の 構成比	決算額 (A')	構 成 比	臨時的なもの (B')		経常的なもの (A' - B')	左 の 内 訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C')	(C') の 構成比
90.4	41,681,026	58.4		2,682,282	38,998,744		38,998,744	90.4
0.4	191,301	0.3			191,301		191,301	0.5
0.2	58,485	0.1			58,485		58,485	0.1
0.6	290,662	0.4			290,662		290,662	0.7
0.5	179,167	0.2			179,167		179,167	0.4
6.7	2,706,029	3.8			2,706,029		2,706,029	6.3
0.3	55,934	0.1			55,934		55,934	0.1
	19,764	0.0			19,764		19,764	0.1
0.1	269,216	0.4			269,216		269,216	0.6
	14,701	0.0		14,701				
0.0	11,880	0.0			11,880		11,880	0.0
	433,796	0.6	16,710		417,086	417,086		
0.6	1,587,705	2.2		31	1,587,674	1,313,794	273,880	0.6
	9,318,943	13.0	1,204,347	79,893	8,034,703	8,034,703		
	8,127,890	11.4	2,806,527	81,749	5,239,614	5,239,614		
0.2	127,449	0.2	33,410	11,083	82,956	11,740	71,216	0.2
	77,231	0.1	15,870	61,361				
	2,418,826	3.4	2,418,826					
	2,823,273	4.0	54,217	2,769,056				
0.0	506,344	0.7	64,398	268,481	173,465	173,175	290	0.0
	491,400	0.7	491,400					
100.0	71,391,022	100.0	7,105,705	5,968,637	58,316,680	15,190,112	43,126,568	100.0
	100.0		9.9	8.4	81.7	21.3	60.4	

別表11 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		元 年 度				
		決算額	經常的経費	經常経費充 当一般財源	決算額 構成比	經常収支 比率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,088,603	9,000,257	8,240,692	13.3	19.1
	扶 助 費	16,854,717	16,827,453	5,763,187	24.6	13.4
	公 債 費	1,670,275	1,670,275	1,657,775	2.4	3.8
		27,613,595	27,497,985	15,661,654	40.3	36.3
物 件 費		15,434,488	14,211,486	11,443,792	22.6	26.5
維 持 補 修 費		675,869	675,869	630,799	1.0	1.5
補 助 費 等		7,214,282	6,415,089	4,482,904	10.5	10.4
積 立 金		4,047,285			5.9	
投資及び出資金・貸付金		7,604	0	0	0.0	0.0
繰 出 金		6,129,995	4,665,849	4,143,132	9.0	9.6
計		61,123,118	53,466,278	36,362,281	89.3	84.3
投 資 的 経 費		7,342,101			10.7	
歳 出 合 計		68,465,219	53,466,278	36,362,281	100.0	
経 常 一 般 財 源 等				43,126,568		

(単位 千円・%)

前 年 度 と の 比 較							
決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源	決算額 構成比	経常収支 比率	増 減 率		
					決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源
8,820,550	8,675,136	7,991,791	13.9	18.9	3.0	3.7	3.1
15,625,849	15,625,784	5,167,822	24.5	12.2	7.9	7.7	11.5
1,844,264	1,844,264	1,833,326	2.9	4.3	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.6
26,290,663	26,145,184	14,992,939	41.3	35.4	5.0	5.2	4.5
14,763,294	13,701,094	11,245,596	23.2	26.6	4.5	3.7	1.8
696,728	672,557	656,024	1.1	1.6	△ 3.0	0.5	△ 3.8
6,853,245	6,284,088	4,725,276	10.8	11.2	5.3	2.1	△ 5.1
2,319,172			3.6		74.5		
11,365	0	0	0.0	0.0	△ 33.1	—	—
5,792,333	4,449,192	3,968,697	9.1	9.4	5.8	4.9	4.4
56,726,800	51,252,115	35,588,532	89.1	84.2	7.7	4.3	2.2
6,928,809			10.9		6.0		
63,655,609	51,252,115	35,588,532	100.0		7.6	4.3	2.2
		42,278,171					

別表12 財政分析指数年度比較（普通会計）

区 分		年 度	29	30	元
財 政 力 指 数			1.511	1.522	1.515
実 質 収 支 比 率 ( % )			6.9	6.6	6.7
公 債 費 負 担 比 率 ( % )			3.9	3.8	3.4
経 常 一 般 財 源 比 率 ( % )			101.6	101.3	103.6
経 常 収 支 比 率 ( % )			82.1	84.2	84.3
歳入に占める割合(%)	一 般 財 源		71.8	72.6	68.8
	特 定 財 源		28.2	27.4	31.2
	経 常 的 収 入		83.9	85.2	81.7
	臨 時 的 収 入		16.1	14.8	18.3
歳出に占める割合(%)	義 務 的 経 費		40.5	41.3	40.3
	投 資 的 経 費		11.8	10.9	10.7
	経 常 的 経 費		77.7	80.5	78.1
	臨 時 的 経 費		22.3	19.5	21.9
積 立 金 現 在 高 ( 千 円 )			41,414,890	43,242,942	45,073,110
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )			(285,813)	(295,377)	(306,889)
地 方 債 現 在 高 ( 千 円 )			15,899,833	14,285,458	13,238,664
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )			(109,728)	(97,579)	(90,138)
債 務 負 担 行 為 額 ( 千 円 )			31,518,755	25,354,394	23,537,975
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )			(217,518)	(173,187)	(160,263)

備 考

○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度ごとの過去3年間の単純平均})$$

○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね3～5%程度が望ましい。

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○財政構造の弾力性を判断する一指標で、この比率が高くなっている場合は、将来財政硬直化の一因となる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

○100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○おおむね70～80%の間にあることが適正とされ、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。

一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの

特定財源 … 使途が特定されているもの

○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。

経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの

臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの

○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの

○その支出の効果が、施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するもの

○歳入における経常的収入に対応するもので、毎年度持続して固定的に支出されるもの

○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの

○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。

○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。

別表13 東京都各市決算状況

区分 市名	市町村 類型	財政力 指数	実質収支 比率 (%)	經常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	市 税		
						市民1人当たり (円)	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
八王子	中核市	0.943	1.5	87.3	8.6	162,905	43.7	98.7
立川	Ⅳ－3	1.166	10.5	91.0	7.1	221,117	50.5	98.4
武蔵野	Ⅲ－3	1.515	6.7	84.3	3.4	283,793	58.4	99.1
三鷹	Ⅳ－1	1.171	2.8	89.8	10.7	204,348	52.7	98.3
青梅	Ⅲ－3	0.860	2.7	100.2	9.4	148,351	38.1	97.9
府中	Ⅳ－3	1.213	4.6	87.0	5.4	202,796	50.0	98.3
昭島	Ⅲ－3	0.977	6.1	93.9	7.8	174,957	42.6	98.6
調布	Ⅳ－1	1.181	6.1	89.7	5.6	205,042	50.4	98.9
町田	Ⅳ－3	0.970	5.7	93.3	7.4	160,845	43.3	99.2
小金井	Ⅲ－3	1.035	9.9	95.6	8.4	178,795	46.5	99.3
小平	Ⅳ－3	0.973	6.0	93.7	8.2	163,629	47.1	98.5
日野	Ⅳ－3	0.968	5.6	95.0	7.5	166,966	42.3	98.9
東村山	Ⅲ－3	0.808	6.7	96.8	11.6	138,919	36.9	98.3
国分寺	Ⅲ－3	1.031	5.3	94.5	6.4	190,652	49.1	98.9
国立	Ⅱ－3	1.012	2.4	100.2	8.2	198,114	49.3	99.6
福生	Ⅱ－3	0.770	5.8	91.3	4.7	140,314	31.9	97.6
狛江	Ⅱ－1	0.883	5.8	92.7	9.7	154,700	43.1	99.4
東大和	Ⅱ－3	0.851	8.1	96.6	7.6	150,688	38.5	98.3
清瀬	Ⅱ－3	0.682	4.4	95.1	10.3	129,659	30.5	98.1
東久留米	Ⅲ－3	0.837	7.6	93.7	8.0	147,233	38.8	98.3
武蔵村山	Ⅱ－1	0.827	5.8	95.3	6.8	144,229	36.0	98.0
多摩	Ⅲ－3	1.139	4.2	90.6	5.4	195,863	50.7	98.3
稲城	Ⅱ－3	0.957	5.5	91.1	9.0	171,419	46.1	99.1
羽村	Ⅱ－2	0.986	6.2	102.6	6.9	188,825	45.1	97.5
あきる野	Ⅱ－3	0.724	3.7	99.3	12.6	134,194	34.3	98.6
西東京	Ⅳ－3	0.905	3.6	95.1	11.9	159,548	45.3	98.7
平均		0.976	5.5	93.7	8.0	173,765	43.9	98.7

注

- この資料は、東京都市監査委員会が編集したものから作成した。なお、平均は単純平均である。
- 市税の収入率は、納税課の資料であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は、加重平均である。
- 数値は、令和2年8月6日現在のものである。

人 件 費		投 資 的 経 費		地方債現在高 市民1人当たり (円)	積立金現在高 市民1人当たり (円)	債務負担行為額 市民1人当たり (円)
市民1人当たり (円)	構成比 (%)	市民1人当たり (円)	構成比 (%)			
47,233	12.9	45,163	12.3	238,928	41,346	253,974
55,891	13.6	34,755	8.5	127,783	139,598	186,683
61,882	13.3	49,990	10.7	90,138	306,889	160,263
52,644	13.8	33,517	8.8	192,660	75,701	46,920
50,530	13.2	21,720	5.7	252,797	50,902	15,666
43,873	11.1	34,843	8.8	155,391	217,170	67,945
46,719	11.7	48,818	12.3	172,856	106,609	13,364
50,134	12.8	43,257	11.0	171,812	76,630	21,051
50,767	14.1	37,929	10.5	186,440	44,463	151,652
49,952	13.6	37,954	10.4	168,721	69,147	48,634
47,619	14.1	16,445	4.9	131,175	56,783	68,011
53,606	14.0	54,261	14.1	192,619	66,539	127,275
52,542	14.5	23,855	6.6	267,744	61,665	18,671
54,410	14.5	41,466	11.0	158,020	97,929	140,119
65,889	16.6	29,531	7.4	171,506	74,824	41,227
64,626	15.1	44,531	10.4	121,393	136,137	60,803
53,884	15.5	26,394	7.6	232,307	54,492	26,044
50,777	13.5	12,221	3.3	240,095	60,728	59,262
61,222	14.8	37,893	9.1	266,440	60,871	45,150
46,436	12.8	22,238	6.2	213,120	49,262	22,890
52,815	13.6	21,718	5.6	203,168	65,882	66,148
54,099	14.4	43,625	11.6	94,604	125,636	72,881
56,562	15.7	47,652	13.2	262,467	59,631	172,178
61,456	15.1	27,007	6.7	185,133	30,197	35,899
52,493	13.8	26,076	6.8	308,383	37,706	34,409
49,596	14.4	18,434	5.3	267,184	39,889	44,685
53,372	13.9	33,896	8.8	195,111	84,870	76,993





# 水道事業会計決算審査意見書



写

2 武監第 106 号  
令和 2 年 9 月 1 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 落 合 勝 利

令和元年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表附属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査の概要	
I	業務実績	87
II	予算の執行	88
III	経営成績	92
IV	財政状態	97
V	資金収支の状況	100
VI	施設整備の状況	101
第6	まとめ	103
参考資料		
別表1	損益計算書（5年間）	108
別表2	性質別費用構成比較表	110
別表3	貸借対照表（5年間）	112
別表4	有形固定資産増減高調	116
別表5	キャッシュ・フロー計算書（5年間）	117
別表6	経営・財務分析指数比較表	118
別表7	平均給与（3年間）	119

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 第5 審査の概要において、II 予算の執行及びVI施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。
- 6 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和元年度 水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度武蔵野市水道事業会計決算  
令和元年度武蔵野市水道事業会計決算付属書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月6日まで  
説明の聴取 令和2年7月7日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 業務実績

給水人口は147,519人で、前年度に比べ874人増加した。

給水世帯数は77,776世帯で、前年度に比べ665世帯増加した。

給水栓数は90,346栓で、前年度に比べ618栓増加した。

年間総給水量は16,915,331 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ186,029 $\text{m}^3$ 減少した。

年間総有収水量は16,404,414 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ59,319 $\text{m}^3$ 減少した。

有収率（年間総有収水量／年間総給水量 $\times$ 100）は97.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

施設利用率は68.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

負荷率は91.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

最大稼働率は74.6%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

業務実績及び最近3年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

### 業務実績比較表

区分	単位	30年度	元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	146,645	147,519	874	0.6
計画給水人口	人	139,000	151,000	12,000	8.6
現在給水人口	人	146,645	147,519	874	0.6
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
給水世帯数	世帯	77,111	77,776	665	0.9
給水栓数	栓	89,728	90,346	618	0.7
年間総給水量	m <sup>3</sup>	17,101,360	16,915,331	△186,029	△1.1
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,853	46,217	△636	△1.4
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,212	50,339	△873	△1.7
一日配水能力	m <sup>3</sup>	67,500	67,500	0	0.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	16,463,733	16,404,414	△59,319	△0.4
有収率	%	96.3	97.0	0.7	0.7
導・送・配水管延長	km	298.64	298.91	0.27	0.1
職員数	人	20	18	△2	△10.0

### 施設利用状況の推移(3年間)

(単位 %)

区分	算式	29年度	30年度	元年度
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	70.1	69.4	68.5
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	86.4	91.5	91.8
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	81.1	75.9	74.6

## II 予算の執行

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額37億661万4千円に対し、決算額は36億6,127万1千円（収入率98.8%）、収益的支出は、予算額36億6,983万9千円に対し、決算額は35億1,403万6千円（執行率95.8%）となっている。その結果、収益的収支は1億4,723万5千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

## 収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営 業 収 益	3,620,503	3,570,833	△ 49,670	98.6
給 水 収 益	3,423,880	3,371,394	△ 52,486	98.5
受 託 工 事 収 益	8,609	6,841	△ 1,768	79.5
そ の 他 営 業 収 益	188,014	192,598	4,584	102.4
2 営 業 外 収 益	86,109	90,438	4,329	105.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	109	1	100.9
他 会 計 補 助 金	780	515	△ 265	66.0
雑 収 益	393	562	169	143.0
消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	84,828	88,372	3,544	104.2
引 当 金 戻 入	0	880	880	—
3 特 別 利 益	2	0	△ 2	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1	0	△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0	△ 1	0.0
合 計	3,706,614	3,661,271	△ 45,343	98.8

## 収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	3,548,345	3,414,628	133,717	96.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,151,138	2,092,992	58,146	97.3
配 水 及 び 給 水 費	317,546	288,012	29,534	90.7
受 託 工 事 費	14,327	12,419	1,908	86.7
業 務 費	193,661	188,366	5,295	97.3
総 係 費	168,420	119,847	48,573	71.2
減 価 償 却 費	670,914	665,552	5,362	99.2
資 産 減 耗 費	32,339	47,440	△ 15,101	146.7
2 営 業 外 費 用	120,492	99,408	21,084	82.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,141	67,890	251	99.6
雑 支 出	2,111	1,653	458	78.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,240	29,865	20,375	59.4
3 特 別 損 失	2	0	2	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1	0	1	0.0
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	3,669,839	3,514,036	155,803	95.8

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7,230万1千円に対し、決算額は7,501万2千円（収入率103.7%）、資本的支出は、予算額10億292万円に対し、決算額は8億3,638万3千円（執行率83.4%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、7億6,137万1千円の不足を生じたが、当年度分損益勘定留保資金7,074万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,098万4千円、減債積立金3億1,741万8千円、建設改良積立金3億3,222万5千円で補填している。

なお、内訳は、次のとおりである。

### 資本的収入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 固定資産売却代金	1	0	△1	0.0
2 負 担 金	72,300	75,012	2,712	103.8
合 計	72,301	75,012	2,711	103.7

### 資本的支出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	684,501	518,965	165,536	75.8
事務費	91,998	66,169	25,829	71.9
配水施設費	460,555	362,101	98,454	78.6
原水及び浄水施設 改良工事費	124,053	85,226	38,827	68.7
営業設備費	7,895	5,469	2,426	69.3
2 企業債償還金	317,419	317,418	1	100.0
3 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,002,920	836,383	166,537	83.4



最近3年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

### 資本的収支の推移（3年間）

（単位 千円）

区 分		年 度		元
		29	30	
収 入	固定資産売却代金	0	0	0
	負債担金	10,078	51,294	75,012
	合 計	10,078	51,294	75,012
支 出	建設改良費	352,205	500,166	518,965
	企業債償還金	302,526	311,001	317,418
	合 計	654,731	811,167	836,383
差引不足額		644,653	759,873	761,371
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	208,093	490,016	0
	当年度分損益勘定留保資金	111,473	236,817	70,744
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,561	33,040	40,984
	減 債 積 立 金	302,526	0	317,418
	建設改良積立金	0	0	332,225
	合 計	644,653	759,873	761,371

### 3 その他の予算の執行

水道事業会計予算第5条で一時借入金の限度額を、第8条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 円）

区 分	限度額	決算額	余裕額
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
たな卸資産購入限度額	58,885,000	36,460,882	22,424,118

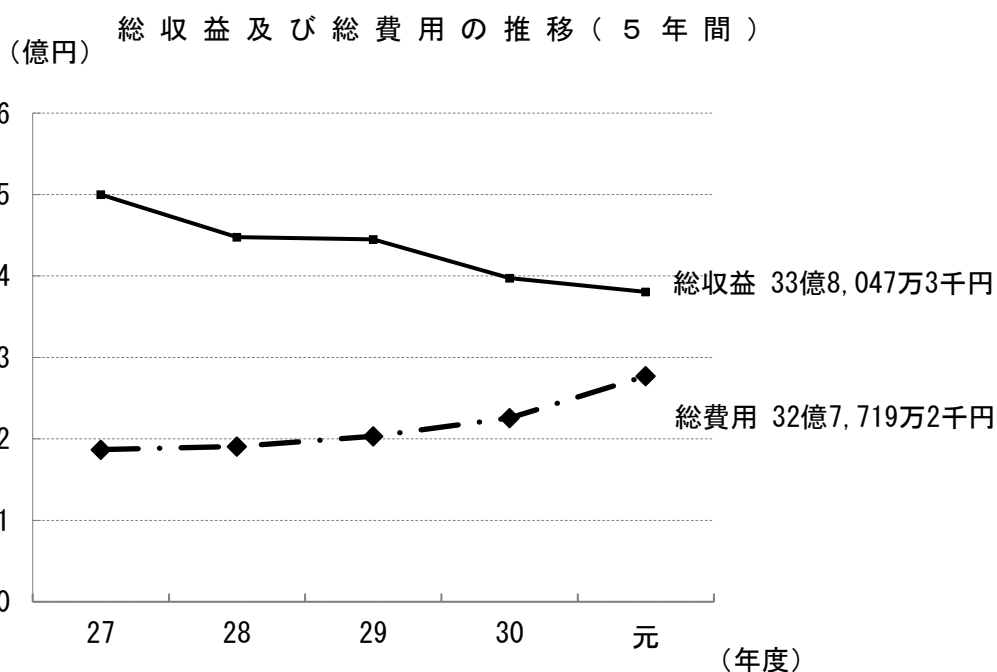
予算第7条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

### Ⅲ 経営成績

当年度における経営成績は、総収益33億8,047万3千円に対し、総費用32億7,719万2千円で、純利益は前年度に比べ6,869万1千円減少し、1億328万1千円となった（別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は103.2%であり、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



#### 1 収益

##### (1) 概況

総収益は33億8,047万3千円で、前年度に比べ1,713万6千円（0.5%）減少した。これは、主に給水収益が1,858万2千円、長期前受金戻入が128万7千円それぞれ減少したことによるものであるが、その他営業収益は379万8千円増加している。

##### (2) 給水収益

給水収益は31億556万6千円で、前年度に比べ1,858万2千円減少した。

当年度の水道料金の収納率は91.3%で、前年度（91.8%）と比べ0.5ポイント低下した。現年度分は91.2%で、前年度（91.7%）に比べ0.5ポイント低下し、過年度分は92.6%で、前年度（92.7%）に比べ0.1ポイント低下している。

最近5年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水道料金収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

年度	区 分	調定額	収入済額	未収給水収益	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
27	現年度	3,464,027	3,169,530	—	294,497	91.5	91.6
	過年度	304,898	284,651	5,737	14,509	93.4	
28	現年度	3,424,310	3,139,766	—	284,544	91.7	91.8
	過年度	308,629	286,795	3,770	18,064	92.9	
29	現年度	3,426,202	3,146,346	—	279,856	91.8	91.9
	過年度	302,157	279,064	4,876	18,217	92.4	
30	現年度	3,373,829	3,094,919	—	278,910	91.7	91.8
	過年度	297,837	276,163	3,476	18,198	92.7	
元	現年度	3,371,394	3,074,626	—	296,768	91.2	91.3
	過年度	297,016	274,946	—	22,070	92.6	

注 金額は消費税込みである。

令和元年度は未収給水収益及び未収受託工事収益の不納欠損処分並びに還付金の支払消滅時効処分を行わなかった。これは、令和２年10月１日に施行される債権の管理に関する条例及び同条例施行規則等に合わせ、今後手続を実施するためである。

## 2 費用

### (1) 概況

総費用は32億7,719万2千円で、前年度に比べ5,155万5千円（1.6%）増加した。これは、営業費用が6,020万円増加したことによるものであるが、営業外費用は864万5千円減少している。営業費用増加の主な要因を給水事業について性質別にみると、受水費が1億1,463万2千円、資産減耗費が2,454万9千円それぞれ増加している。一方、委託料は4,960万6千円、職員給与費は1,931万3千円それぞれ減少している（別表2 性質別費用構成比較表参照）。

### (2) 主な費用

#### ① 受水費

都からの受水量は3,453,380 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ8,220 $\text{m}^3$ （0.2%）減少したが、取水量に占める割合は、20.4%（前年度20.2%）となり、受水費は15億3,538万円で、前年度に比べ1億1,463万2千円（8.1%）増加した。

受水量が減少したにもかかわらず受水費が増加したのは、都営水道一元化への取組により、契約料金（基本料金）と契約内水量料金（従量料金）の2区分であったものを、令和元年度から施設整備料金（基本料金）を加味した料金体系に変更となったことによるものである。施設整備料金51.82円/ $\text{m}^3$ の新設により7億9,088万7千円が増となり、契約料金が138.64円/ $\text{m}^3$ から72.92円/ $\text{m}^3$ 、契約内水量料金が15.73円/ $\text{m}^3$ から6.92円/ $\text{m}^3$ に改定したことによる減少分6億7,625万5千円を上回った。

最近3年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

#### 取水量及び受水費の推移（3年間）

区 分		年 度		
		29	30	元
取 水 量	深井戸取水量（ $\text{m}^3$ ）	13,779,563	13,639,760	13,461,951
	受 水 量（ $\text{m}^3$ ）	3,482,000	3,461,600	3,453,380
	受 水 率（%）	20.2	20.2	20.4
合 計（ $\text{m}^3$ ）		17,261,563	17,101,360	16,915,331
受 水 費（千円）		1,391,011	1,420,748	1,535,380
受水1 $\text{m}^3$ 当たり平均単価		399円49銭	410円43銭	444円60銭

#### ② 職員給与費

給水事業における職員給与費は1億1,939万3千円で、前年度に比べ1,931万3千円（13.9%）減少した。これは、職員数の減等により、基本給が1,118万1千円、手当が442万円、法定福利費が371万2千円それぞれ減少したことによるものである。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

項目		区 分		武蔵野市	昭島市	羽村市
		30年度	元年度	元年度	元年度	
給 水 人 口 (人)		146,645	147,519	113,609	55,003	
年 間 総 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> )		16,464	16,404	12,170	5,860	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	15	14	19	12	
	う 原・浄・配水関係職員 (人)	4	4	19	7	
	ち 検針・集金職員 (人)	0	0	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	5	4	8	1	
計		20	18	27	13	
有 収 水 量 1 万 m <sup>3</sup> / 日 当 たり 職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	3.3	3.1	5.7	7.5	
	う 原・浄・配水関係職員 (人)	0.9	0.9	5.7	4.4	
	ち 検針・集金職員 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	
職 員 (損益 勘 定 所 属) 1 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	9,776	10,537	5,979	4,584	
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,097,582	1,171,744	640,515	488,327	
	営 業 収 益 (千円)	219,874	234,523	88,181	81,944	

注 この資料は、令和元年度地方公営企業決算状況調査表（水道事業）から作成した。

職員（損益勘定所属）1人当たりの有収水量は1,171,744m<sup>3</sup>で、前年度に比べ74,162m<sup>3</sup>（6.8%）増加し、1人当たりの営業収益は2億3,452万3千円で、前年度に比べ1,464万9千円（6.7%）増加している。

### 3 経営成績の分析

最近3年間の経営分析の指標は、次のとおりである。

(単位 %) )

区 分	算 式	29年度	30年度	元年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.6	105.3	103.2
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	107.6	105.3	103.2
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	106.7	98.4	88.8
料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	102.5	100.0	97.8

総収支比率は103.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が低下したのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は103.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄っているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は88.8%で、前年度に比べ9.6ポイント低下した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高と給水収益がそれぞれ減少したが、企業債残高の減少割合の方が大きかったことによるものである。

料金回収率は97.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下し100%を下回ったのは、供給単価が下落し、給水原価が上昇したことによるものである。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		元
		29	30	
給 水 収 益 (千円)		3,172,639	3,124,148	3,105,566
給 水 原 価 (千円)		3,094,824	3,123,896	3,176,556
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		16,611,611	16,463,733	16,404,414
有収水 量1 m <sup>3</sup> 当たり	給水収益（供給単価）	190円99銭	189円76銭	189円31銭
	給 水 原 価	186円30銭	189円74銭	193円64銭
	差引（供給単価－給水原価）	4円69銭	2銭	△4円33銭

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は189円31銭で、前年度に比べ45銭（0.2%）下落した。給水原価は193円64銭で、前年度に比べ3円90銭（2.1%）上昇した。給水原価の上昇は、営業費用が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス4円33銭となっている。

#### IV 財政状態

最近3年間の財政状態を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	29年度	30年度	元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.0	76.8	78.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	282.9	267.8	268.7

自己資本構成比率は78.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は268.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上である。当年度の比率は、一般に適正とされている比率を超えており、当年度末の短期の支払能力が良好なことを示している。

資産、負債、資本については、次のとおりである（別表3 貸借対照表参照）。

## 1 資産

資産は166億4,025万6千円で、前年度に比べ2億9,807万9千円（1.8%）減少した。

### （1）固定資産

固定資産は145億5,193万円で、前年度に比べ2億3,579万4千円（1.6%）減少した。これは、構築物、機械及び装置等の取得により4億7,719万7千円増加したものの、減価償却により6億6,555万2千円、固定資産除却により4,744万円がそれぞれ減少したことによるものである（別表2 性質別費用構成比較表、別表4 有形固定資産増減高調参照）。

### （2）流動資産

流動資産は20億8,832万6千円で、前年度に比べ6,228万5千円（2.9%）減少した。これは、未収金が3,404万1千円、現金・預金が2,917万4千円それぞれ減少したことによるものであるが、貯蔵品は93万円増加している。

## 2 負債

負債は54億1,421万6千円で、前年度に比べ4億136万円（6.9%）減少した。

### （1）固定負債

固定負債は27億6,804万8千円で、前年度に比べ3億6,133万8千円（11.5%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が3億2,113万3千円、退職給付引当金が4,020万5千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は借入れを行っておらず、3億1,741万8千円を償還したので、当年度末現在高は、27億5,814万4千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
			元 金	利 子	計	
企業債	3,075,562	0	317,418	67,890	385,308	2,758,144



## (2) 流動負債

流動負債は7億7,722万円で、前年度に比べ2,587万8千円(3.2%)減少した。これは、主に未払金が3,462万2千円、賞与引当金が98万9千円それぞれ減少したことによるものであるが、預り金は601万8千円、償還期限が1年内に到来する企業債は371万5千円それぞれ増加している。

## (3) 繰延収益

繰延収益は18億6,894万8千円で、前年度に比べ1,414万4千円(0.8%)減少した。

## 3 資本

資本は112億2,604万円で、前年度に比べ1億328万1千円(0.9%)増加した。

### (1) 資本金

資本金は自己資本金76億9,251万3千円で、前年度と同額である。

### (2) 剰余金

剰余金は35億3,352万7千円で、前年度に比べ1億328万1千円(3.0%)増加した。これは、利益剰余金が1億328万1千円増加したことによるものである。

#### ① 資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

#### ② 利益剰余金

##### ・ 積立金

利益積立金は18億9,882万5千円、建設改良積立金は8億6,531万2千円で、合計27億6,413万7千円である。

##### ・ 未処分利益剰余金

当年度純利益は1億328万1千円、その他の未処分利益剰余金変動額は6億4,964万3千円で、合計7億5,292万4千円である。前年度に比べ5億8,095万2千円(337.8%)増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金へ3億2,113万3千円、利益積立金へ4億3,179万1千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

## V 資金収支の状況

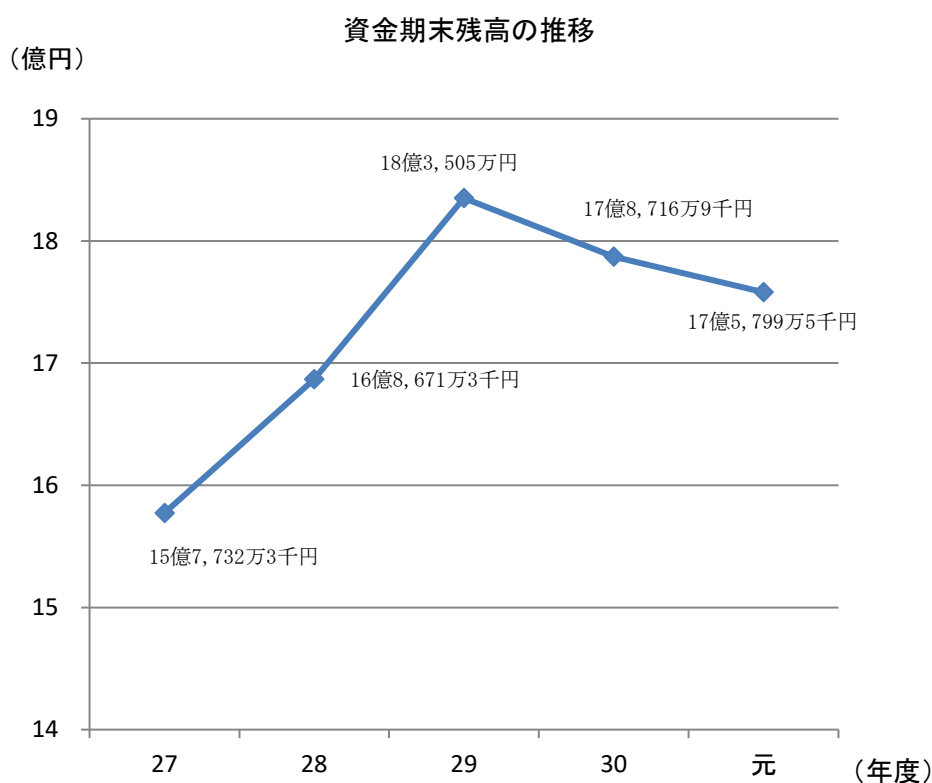
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（別表5 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億328万1千円、減価償却費6億6,555万2千円を計上したことなどにより、6億9,121万3千円のプラスとなった。前年度と比べ1,226万1千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入7,422万8千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費4億7,719万7千円を計上したことにより、4億296万9千円のマイナスとなった。前年度と比べ1,286万3千円マイナス幅が小さくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行は行わず、企業債の償還3億1,741万8千円を計上したことにより、3億1,741万8千円のマイナスとなった。前年度と比べ641万7千円マイナス幅が大きくなっている。

この結果、資金増減額は2,917万4千円のマイナスとなり、資金の期末残高は17億5,799万5千円となった。



## VI 施設整備の状況

### 1 工事請負契約及び執行状況

工事請負契約は22件、3億7,707万3千円で、前年度に比べ件数は11件、契約金額は1,694万3千円（4.3%）それぞれ減少した。

そのうち、建設改良工事は22件、3億7,707万3千円で、前年度に比べ件数は9件、契約金額は834万6千円（2.2%）それぞれ減少した。

建設改良工事の内訳は、配水施設が18件、3億79万9千円で、主なものは、市道第16号線電線共同溝事業に伴う配水小管布設替工事3,905万円、都道123号線配水補助管布設替工事3,844万8千円、市道第148号線配水補助管布設替工事3,478万8千円などである。原水及び浄水施設は4件、7,627万4千円で、主なものは、第一浄水場3・4号配水ポンプ改修工事4,840万円、第2・13水源水中ポンプ取替工事1,540万円などである。

なお、工事請負契約はすべて指名競争入札であり、予定価格に対する落札率は96.9%である。

工事請負契約の状況及び最近3年間の管網整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

### 工 事 請 負 契 約

(単位 件・千円・%)

区 分 種 別		元年度		前年度との比較				
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A-C)	増減額 (B-D)	金額の 増減率
建設改良工事	配水施設	18	300,799	19	254,416	△1	46,383	18.2
	原水及び浄水施設	4	76,274	12	131,003	△8	△54,729	△41.8
	計	22	377,073	31	385,419	△9	△8,346	△2.2
維持工事	配水及び給水設備	0	0	2	8,597	△2	△8,597	皆減
施設整備工事	原水及び浄水施設	0	0	0	0	0	0	—
合 計		22	377,073	33	394,016	△11	△16,943	△4.3

管網整備工事の事業延長の推移（3年間）

（単位 m）

種 別 \ 年 度	29	30	元
新設工事業延長	298	279	213
鑄鉄管改良工事業延長	107	675	0
補助管改良工事業延長	695	674	1,401
合 計	1,100	1,628	1,614

2 老朽化の状況

当年度の老朽化の状況を表す比率は、次のとおりである。

（単位 %）

区 分	算 式	29年度	30年度	元年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	45.63	47.14	48.67
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	15.15	15.49	15.92
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.28	0.45	0.50

有形固定資産減価償却率は48.67%で、前年度に比べ1.53ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は15.92%で、前年度に比べ0.43ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.50%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかることを表している。

## 第6 まとめ

### 1 業務状況について

年間総給水量は16,915,331 $\text{m}^3$ で、給水人口及び栓数は増加したが、節水機器の普及等により、前年度に比べ186,029 $\text{m}^3$ （1.1%）減少した。深井戸からの取水量は13,461,951 $\text{m}^3$ で、電気料金の軽減対策のための取水抑制等もあり、前年度に比べ177,809 $\text{m}^3$ （1.3%）減少した。東京都からの受水量も給水量の減少に伴い、3,453,380 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ8,220 $\text{m}^3$ （0.2%）減少した。一方、受水率は20.4%と、前年度から0.2ポイント上昇し、受水費も、平成30年度に続き令和元年度に行われた分水料金の改定により1億3,919万6千円増加した。

なお、年間総有収水量は16,404,414 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ59,319 $\text{m}^3$ （0.4%）減少したが、有収率は97.0%と、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

### 2 施設整備状況について

建設改良工事は、22件、3億7,707万3千円で、前年度に比べ件数は9件、金額は834万6千円（2.2%）減少した。主なものは、原水及び浄水施設改良では、第一浄水場3・4号配水ポンプ改修工事、第2・13水源水中ポンプ取替工事、配水施設改良では、市道第16号線電線共同溝事業に伴う配水小管布設替工事、都道123号線及び市道第148号線配水補助管布設替工事などである。

管網の整備については、老朽化し耐震性が低い配水補助管を更新する工事とともに、漏水事故の原因となるビニル給水管のステンレス給水管への取替を重点的に行っており、令和元年度に行った工事の事業延長は、配水補助管改良工事及び配水管新設工事を合わせて1,614mである。

### 3 経営状況について

収益的収支において、主な収入である給水収益が減少したが、消費税率の改定により、総収益は36億6,127万1千円となり、前年度に比べ232万6千円（0.1%）増加した。総費用は35億1,403万6千円で、職員給与費等が減少したものの、受水費や固定資産除却費等が増加したことにより、前年度に比べ6,292万1千円（1.8%）増加した。その結果、純利益は、前年度に比べ6,869万1千円（39.9%）減少し、1億328万1千円となった。

資本的収支においては、消火栓設置等の受託工事が増え負担金収入は増加したが、前年度に比べ配水補助管改良工事に費用を要した等により、7億6,137万1千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金で補填した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は91.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下したが、3月検針分は翌年度収納となるため、3月末時点での収納率としては高水準であるといえる。

水道事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率ともに2.1ポイント低下し、103.2%となり、4年連続して低下となった。料金回収率も2.2ポイント低下し

97.8%となり、100%を下回る結果となった。

財政状態については、資産総額は166億4,025万6千円で、前年度に比べ、固定資産が2億3,579万4千円減少し、流動資産も6,228万5千円減少したため、全体で1.8%減少した。負債総額は54億1,421万6千円で、企業債の償還などにより、前年度に比べ6.9%減少した。令和元年度末現在の企業債残高は27億5,814万4千円で、前年度末より3億1,741万8千円減少した。資本総額は112億2,604万円で、純利益を計上したことなどにより、前年度に比べ0.9%増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは6億9,121万3千円のプラスで、前年度に比べ1,226万1千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が1,286万3千円小さい4億296万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス幅が641万7千円大きい3億1,741万8千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は2,917万4千円のマイナスとなり、資金の期末残高は17億5,799万5千円となった。

#### 4 今後の経営等について

全国的に水道事業の経営環境は、人口減少、節水型社会への移行による需要の減少や施設設備の老朽化への対応等の課題を抱えている。本市では人口は増加しているが、給水量が減少傾向にあり、それに伴い、給水収益も減少している。水道事業の経営においては、純利益が大幅に減少し、厳しい状況にあると言わざるを得ない。

さらに、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公立の施設や飲食店をはじめとする民間の事業所等の休業や営業時間の短縮など、大口の水道使用量が減少することに伴う給水収益の大幅な減少が見込まれる。

給水原価（円/m<sup>3</sup>）は、受水費が平成30年度の分水料金の改定に続いて、令和元年度から料金体系が改められて大幅な増額となったことにより、前年度より3円90銭上昇し193円64銭となった。一方、供給単価（円/m<sup>3</sup>）は、給水収益の減により、189円31銭と45銭下落し、給水原価との差額がプラスから転じマイナス4円33銭となった。

昨年度減少に転じた資金期末残高の状況は令和元年度においても変わらず、現金・預金が減少した。利益を上げにくい大変厳しい財政環境ではあるが、今後の安定的な経営に向け、多角的な検討を行い、経営基盤の強化を図る努力を引き続き求める。

管路の老朽化の状況をみると、更新工事は行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は15.92%で、前年度に比べ0.43ポイント上昇した。管路更新率は0.50%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇したが、給水収益の減少等を見通し、管路の更新工事を縮小しているため、平成28年度以前と比較すると低くなっている。平成29年度から3年間を計画期間とする配水補助管更新計画に基づく更新工事は、おおむね6割程度の進捗があったが、施設の老朽化は進行している。耐震化率は、46.9%から47.4%と0.5ポイント上昇している。

平成18年度より借入れを控えてきた企業債については、建設改良工事費の財源として令和2年度予算に計上され、借入れが予定されている。管路経年化率、管路更

新率及び耐震化率の改善を期待するが、今後の企業債の借入れについては、未償還残高に注意を払う必要がある。

水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインである。市民の水道事業に対する信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、都営水道事業との一元化の実施に向けた取組を一層推し進められるよう切に期待する。





## 参 考 資 料 （ 別 表 ）

## 別表1

## 損益計算書（5年間）

年度 科目	27			28			金額
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
<b>1 総収益</b>	<b>3,499,916</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>3,447,766</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>3,445,161</b>
（1）営業収益	3,403,457	97.2	0.5	3,351,224	97.2	△ 1.5	3,346,137
① 給水収益	3,207,659	91.6	0.4	3,170,886	92.0	△ 1.1	3,172,639
② 受託工事収益	11,728	0.3	△ 8.2	8,152	0.2	△ 30.5	7,200
③ その他営業収益	184,070	5.3	2.7	172,186	5.0	△ 6.5	166,298
（2）営業外収益	96,455	2.8	△ 10.5	96,542	2.8	0.1	99,024
① 受取利息及び配当金	369	0.0	△ 0.5	107	0.0	△ 71.0	107
② 他会計補助金	1,200	0.0	1.5	1,037	0.0	△ 13.6	968
③ 雑収益	1,367	0.1	△ 69.5	1,692	0.1	23.8	2,637
④ 長期前受金戻入	93,519	2.7	△ 8.0	93,706	2.7	0.2	95,312
⑤ 引当金戻入	—	—	—	—	—	—	—
（3）特別利益	4	0.0	△ 100.0	—	—	皆減	—
<b>2 総費用</b>	<b>3,186,869</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11.5</b>	<b>3,190,474</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>3,203,135</b>
（1）営業費用	3,079,135	96.6	△ 1.7	3,094,709	97.0	0.5	3,116,268
① 原水及び浄水費	1,813,466	56.9	△ 0.7	1,783,131	55.9	△ 1.7	1,783,407
② 配水及び給水費	235,012	7.4	△ 18.2	271,242	8.5	15.4	291,943
③ 受託工事費	9,783	0.3	△ 6.1	9,748	0.3	△ 0.4	12,999
④ 業務費	157,601	4.9	△ 4.7	157,797	4.9	0.1	160,059
⑤ 総係費	159,524	5.0	11.7	172,078	5.4	7.9	171,058
⑥ 減価償却費	673,960	21.2	1.2	671,679	21.1	△ 0.3	665,360
⑦ 資産減耗費	29,789	0.9	△ 8.9	29,034	0.9	△ 2.5	31,442
（2）営業外費用	103,217	3.2	△ 6.0	95,765	3.0	△ 7.2	86,867
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,202	3.2	△ 7.0	93,288	2.9	△ 7.8	85,101
② 雑支出	2,015	0.0	104.8	2,477	0.1	22.9	1,766
（3）特別損失	4,517	0.2	△ 98.7	—	—	皆減	—
当年度純利益 1－2 （△当年度純損失）	313,047		452.7	257,292		△ 17.8	242,026
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	0		100.0	0		—	0
その他の未処分利益 剰余金変動額	100,000		△ 96.3	294,338		194.3	302,526
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	413,047		△ 78.2	551,630		33.6	544,552

(単位 千円・%)

29		30			元			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
100.0	△ 0.1	3,397,609	100.0	△ 1.4	3,380,473	100.0	△ 0.5	総収益
97.1	△ 0.2	3,305,694	97.3	△ 1.2	3,290,043	97.3	△ 0.5	営業収益
92.1	0.1	3,124,148	92.0	△ 1.5	3,105,566	91.9	△ 0.6	給水収益
0.2	△ 11.7	7,586	0.2	5.4	6,719	0.2	△ 11.4	受託工事収益
4.8	△ 3.4	173,960	5.1	4.6	177,758	5.2	2.2	その他営業収益
2.9	2.6	91,915	2.7	△ 7.2	90,430	2.7	△ 1.6	営業外収益
0.0	0.0	109	0.0	1.9	109	0.0	0.0	受取利息及び配当金
0.0	△ 6.7	800	0.0	△ 17.4	515	0.0	△ 35.6	他会計補助金
0.1	55.9	626	0.0	△ 76.3	554	0.0	△ 11.5	雑収益
2.8	1.7	89,659	2.7	△ 5.9	88,372	2.6	△ 1.4	長期前受金戻入
—	—	721	0.0	新規	880	0.1	22.1	引当金戻入
—	—	—	—	—	—	—	—	特別利益
100.0	0.4	3,225,637	100.0	0.7	3,277,192	100.0	1.6	総費用
97.3	0.7	3,147,516	97.6	1.0	3,207,716	97.9	1.9	営業費用
55.7	0.0	1,814,676	56.3	1.8	1,922,455	58.7	5.9	原水及び浄水費
9.1	7.6	322,928	10.0	10.6	268,605	8.2	△ 16.8	配水及び給水費
0.4	33.4	12,082	0.4	△ 7.1	12,264	0.4	1.5	受託工事費
5.0	1.4	162,140	5.0	1.3	174,153	5.3	7.4	業務費
5.3	△ 0.6	148,374	4.6	△ 13.3	117,247	3.6	△ 21.0	総係費
20.8	△ 0.9	664,425	20.6	△ 0.1	665,552	20.3	0.2	減価償却費
1.0	8.3	22,891	0.7	△ 27.2	47,440	1.4	107.2	資産減耗費
2.7	△ 9.3	78,121	2.4	△ 10.1	69,476	2.1	△ 11.1	営業外費用
2.7	△ 8.8	76,626	2.4	△ 10.0	67,890	2.1	△ 11.4	支払利息及び 企業債取扱諸費
0.0	△ 28.7	1,495	0.0	△ 15.3	1,586	0.0	6.1	雑支出
—	—	—	—	—	—	—	—	特別損失
/	△ 5.9	171,972	/	△ 28.9	103,281	/	△ 39.9	当年度純利益 (△当年度純損失)
/	—	0	/	—	0	/	—	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
/	2.8	0	/	皆減	649,643	/	皆増	その他の未処分利益 剰余金変動額
/	△ 1.3	171,972	/	△ 68.4	752,924	/	337.8	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)

別表 2

性質別費用構成比較表

区 分 科 目	元年度			前年度との		
	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	119,393	7 28	3.8	138,706	8 42	4.4
支 払 利 息	67,890	4 14	2.1	76,626	4 65	2.4
減 価 償 却 費	665,552	40 57	21.0	664,425	40 36	21.3
資 産 減 耗 費	47,440	2 89	1.5	22,891	1 39	0.7
動 力 費	173,782	10 59	5.5	179,842	10 92	5.8
修 繕 費	44,911	2 74	1.4	48,533	2 95	1.6
材 料 費	1,309	0 08	0.0	997	0 06	0.0
薬 品 費	4,408	0 27	0.1	4,485	0 27	0.2
委 託 料	501,719	30 58	15.8	551,325	33 49	17.6
受 水 費	1,535,380	93 60	48.3	1,420,748	86 30	45.5
そ の 他	103,144	6 29	3.3	104,977	6 37	3.4
△ 長 期 前 受 金 戻 入	88,372	5 39	2.8	89,659	5 44	2.9
費用合計 (B) (給水原価)	3,176,556	193 64	100.0	3,123,896	189 74	100.0
供給単価 (A)		189 31			189 76	
差引 (A) - (B)		△ 4 33			0 02	

注

- 1 給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
- 2 増減率は、各費用金額に対するものである。
- 3 児童手当は、その他に含む。
- 4 この資料は、令和元年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

比較			昭島市（元年度）			羽村市（元年度）		
増減額 （千円）	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 増減額 （円 銭）	増減率 （%）	金 額 （千円）	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 （円 銭）	構成比 （%）	金 額 （千円）	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 （円 銭）	構成比 （%）
△ 19,313	△ 1 14	△ 13.9	147,731	12 14	11.5	95,896	16 36	11.4
△ 8,736	△ 0 51	△ 11.4	2,262	0 19	0.2	62,904	10 73	7.5
1,127	0 21	0.2	626,795	51 50	48.9	298,135	50 88	35.4
24,549	1 50	107.2	5,900	0 48	0.5	7,949	1 36	0.9
△ 6,060	△ 0 33	△ 3.4	122,696	10 08	9.6	58,491	9 98	7.0
△ 3,622	△ 0 21	△ 7.5	20,636	1 70	1.6	140,357	23 95	16.7
312	0 02	31.3	670	0 06	0.0	1,151	0 20	0.1
△ 77	0 00	△ 1.7	1,951	0 16	0.1	1,178	0 20	0.1
△ 49,606	△ 2 91	△ 9.0	288,382	23 70	22.5	172,594	29 45	20.5
114,632	7 30	8.1	16,972	1 39	1.3	24,818	4 24	3.0
△ 1,833	△ 0 08	△ 1.7	76,889	6 32	6.0	17,242	2 94	2.0
△ 1,287	△ 0 05	△ 1.4	28,493	2 34	2.2	38,991	6 65	4.6
52,660	3 90	1.7	1,282,391	105 38	100.0	841,724	143 64	100.0
	△ 0 45			136 08			157 62	
	△ 4 35			30 70			13 98	

## 別表3

## 貸借対照表（5年間）

## 資産の部（借方）

科目	27			28			金額
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
1 固定資産	15,585,496	89.1	△ 0.7	15,367,593	88.5	△ 1.4	15,008,408
（1）有形固定資産	15,585,418	89.1	△ 0.7	15,367,515	88.5	△ 1.4	15,008,331
① 土地	222,028	1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	222,028
② 建物	122,056	0.7	△ 6.4	113,696	0.7	△ 6.8	105,799
③ 構築物	13,307,613	76.1	△ 0.6	13,157,804	75.7	△ 1.1	12,843,530
④ 機械及び装置	1,925,395	11.0	△ 0.6	1,866,212	10.8	△ 3.1	1,829,487
⑤ 車両運搬具	524	0.0	0.0	523	0.0	△ 0.2	524
⑥ 工具器具及び備品	7,802	0.0	△ 10.5	7,252	0.0	△ 7.0	6,963
（2）無形固定資産	78	0.0	△ 1.3	78	0.0	0.0	77
① 電話加入権	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	73
② 施設利用権	5	0.0	△ 16.7	5	0.0	0.0	4
2 流動資産	1,899,670	10.9	3.3	2,004,377	11.5	5.5	2,146,640
（1）現金・預金	1,577,323	9.0	4.8	1,686,713	9.7	6.9	1,835,050
（2）未収金	318,106	1.8	△ 3.6	313,092	1.8	△ 1.6	308,133
（3）貯蔵品	4,241	0.1	27.2	4,572	0.0	7.8	3,457
（4）前払金	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	17,485,166	100.0	△ 0.3	17,371,970	100.0	△ 0.6	17,155,048

注 車両運搬具については、平成27年度から同額（523,505円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

(単位 千円・%)

29		30			元			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
87.5	△ 2.3	14,787,724	87.3	△ 1.5	14,551,930	87.5	△ 1.6	固定資産
87.5	△ 2.3	14,787,647	87.3	△ 1.5	14,551,853	87.5	△ 1.6	有形固定資産
1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	土地
0.6	△ 6.9	97,993	0.6	△ 7.4	91,526	0.6	△ 6.6	建物
74.9	△ 2.4	12,644,886	74.7	△ 1.5	12,489,514	75.1	△ 1.2	構築物
10.7	△ 2.0	1,815,412	10.7	△ 0.8	1,741,566	10.5	△ 4.1	機械及び装置
0.0	0.2	523	0.0	△ 0.2	524	0.0	0.2	車両運搬具
0.0	△ 4.0	6,805	0.0	△ 2.3	6,695	0.0	△ 1.6	工具器具及び備品
0.0	△ 1.3	77	0.0	0.0	77	0.0	0.0	無形固定資産
0.0	0.0	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	電話加入権
0.0	△ 20.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	施設利用権
12.5	7.1	2,150,611	12.7	0.2	2,088,326	12.5	△ 2.9	流動資産
10.7	8.8	1,787,169	10.6	△ 2.6	1,757,995	10.5	△ 1.6	現金・預金
1.8	△ 1.6	361,373	2.1	17.3	327,332	2.0	△ 9.4	未収金
0.0	△ 24.4	2,069	0.0	△ 40.2	2,999	0.0	44.9	貯蔵品
—	—	—	—	—	—	—	—	前払金
100.0	△ 1.2	16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	資産合計

負債・資本の部（貸方）

科 目	27			28			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
3 固 定 負 債	4,229,165	24.2	△ 7.8	3,847,747	22.2	△ 9.0	3,523,576
(1) 企 業 債	3,689,089	21.1	△ 7.4	3,386,563	19.5	△ 8.2	3,075,562
(2) 退職給付引当金	540,076	3.1	△ 10.4	461,184	2.7	△ 14.6	448,014
4 流 動 負 債	756,530	4.3	△ 0.9	816,249	4.7	7.9	758,734
(1) 企 業 債	294,338	1.7	2.8	302,526	1.7	2.8	311,001
(2) 未 払 金	310,819	1.8	△ 2.3	358,600	2.1	15.4	288,767
(3) 賞 与 引 当 金	16,938	0.1	△ 0.1	17,068	0.1	0.8	18,989
(4) 預 り 金	134,435	0.7	△ 5.4	138,055	0.8	2.7	139,977
5 繰 延 収 益	2,048,003	11.7	0.2	1,999,213	11.5	△ 2.4	1,921,951
負 債 合 計	7,033,698	40.2	△ 4.9	6,663,209	38.4	△ 5.3	6,204,261
6 資 本 金	7,692,513	44.0	0.0	7,692,513	44.3	0.0	7,692,513
(1) 自 己 資 本 金	7,692,513	44.0	0.0	7,692,513	44.3	0.0	7,692,513
7 剰 余 金	2,758,955	15.8	12.8	3,016,248	17.3	9.3	3,258,274
(1) 資 本 剰 余 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
① 負 担 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
(2) 利 益 剰 余 金	2,742,489	15.7	12.9	2,999,782	17.2	9.4	3,241,808
① 減 債 積 立 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0
② 利 益 積 立 金	1,898,825	10.8	新規	1,898,825	10.9	0.0	1,898,825
③ 建 設 改 良 積 立 金	430,617	2.5	△ 18.8	549,327	3.1	27.6	798,431
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	413,047	2.4	△ 78.2	551,630	3.2	33.6	544,552
(△当年度未処理欠損金)							
・ 当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	313,047	1.8	452.7	257,292	1.5	△ 17.8	242,026
・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0
・ そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000	0.6	△ 96.3	294,338	1.7	194.3	302,526
資 本 合 計	10,451,468	59.8	3.1	10,708,761	61.6	2.5	10,950,787
負 債 ・ 資 本 合 計	17,485,166	100.0	△ 0.3	17,371,970	100.0	△ 0.6	17,155,048



(単位 千円・%)

29		30			元			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
20.6	△ 8.4	3,129,386	18.5	△ 11.2	2,768,048	16.6	△ 11.5	固定負債
18.0	△ 9.2	2,758,144	16.3	△ 10.3	2,437,011	14.6	△ 11.6	企業債
2.6	△ 2.9	371,242	2.2	△ 17.1	331,037	2.0	△ 10.8	退職給付引当金
4.4	△ 7.0	803,098	4.7	5.8	777,220	4.7	△ 3.2	流動負債
1.8	2.8	317,418	1.9	2.1	321,133	1.9	1.2	企業債
1.7	△ 19.5	333,412	1.9	15.5	298,790	1.8	△ 10.4	未払金
0.1	11.3	16,870	0.1	△ 11.2	15,881	0.1	△ 5.9	賞与引当金
0.8	1.4	135,398	0.8	△ 3.3	141,416	0.9	4.4	預り金
11.2	△ 3.9	1,883,092	11.1	△ 2.0	1,868,948	11.2	△ 0.8	繰延収益
36.2	△ 6.9	5,815,576	34.3	△ 6.3	5,414,216	32.5	△ 6.9	負債合計
44.8	0.0	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	資本金
44.8	0.0	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	自己資本金
19.0	8.0	3,430,246	20.3	5.3	3,533,527	21.3	3.0	剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	資本剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	負担金
18.9	8.1	3,413,780	20.2	5.3	3,517,061	21.2	3.0	利益剰余金
0.0	—	311,001	1.9	皆増	0	0.0	皆減	減債積立金
11.1	0.0	1,898,825	11.2	0.0	1,898,825	11.4	0.0	利益積立金
4.6	45.3	1,031,982	6.1	29.3	865,312	5.2	△ 16.2	建設改良積立金
3.2	△ 1.3	171,972	1.0	△ 68.4	752,924	4.6	337.8	当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)
1.4	△ 5.9	171,972	1.0	△ 28.9	103,281	0.7	△ 39.9	当年度純利益 (△当年度純損失)
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
1.8	2.8	0	0.0	皆減	649,643	3.9	皆増	その他の未処分 利益剰余金変動額
63.8	2.3	11,122,759	65.7	1.6	11,226,040	67.5	0.9	資本合計
100.0	△ 1.2	16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	負債・資本合計

## 別表 4

### 有形固定資産増減高調

#### 増加高

(単位 円)

区分	資産の内訳	増加額
構築物	原水及び浄水設備	2,554,220
	配水設備	359,062,579
	その他構築物	22,076,263
	計	383,693,062
機械及び装置	電気設備	17,258,011
	ポンプ設備	63,655,090
	塩素滅菌設備	0
	その他機械装置	7,122,046
	メータ	5,469,200
	計	93,504,347
合	計	477,197,409

#### 減少高

(単位 円)

区分	資産の内訳	取得価格 減少額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処分額 (B)	内容
構築物	原水及び浄水設備	0	0	0	除却
	配水設備	43,014,365	32,715,790	10,298,575	
	その他構築物	1,503,697	401,862	1,101,835	
	計	44,518,062	33,117,652	11,400,410	
機械及び装置	電気設備	27,828,909	13,278,749	14,550,160	除却
	ポンプ設備	40,825,916	21,470,517	19,355,399	
	塩素滅菌設備	0	0	0	
	その他機械装置	694,141	636,313	57,828	
	メータ	4,496,090	2,420,385	2,075,705	
	計	73,845,056	37,805,964	36,039,092	
合	計	118,363,118	70,923,616	47,439,502	

別表5

## キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

科目	年度	27	28	29	30	元	
		金額	金額	金額	金額	金額	増減額
1	業務活動による キャッシュ・フロー	856,893	841,622	770,429	678,952	691,213	12,261
	当年度純利益	313,047	257,292	242,026	171,972	103,281	△ 68,691
	減価償却費	673,960	671,679	665,360	664,425	665,552	1,127
	資産減耗費	29,789	29,034	31,442	22,891	47,440	24,549
	貸倒引当金の増減額 （△は減少）	4,289	6,606	0	△ 3,543	0	3,543
	退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△ 62,453	△ 78,892	△ 13,170	△ 76,772	△ 40,205	36,567
	賞与引当金の増減額 （△は減少）	△ 13	130	1,921	△ 2,119	△ 989	1,130
	長期前受金戻入額	△ 93,519	△ 93,706	△ 95,312	△ 89,659	△ 88,372	1,287
	受取利息及び受取配当金	△ 369	△ 107	△ 107	△ 109	△ 109	0
	支払利息	101,202	93,288	85,101	76,626	67,890	△ 8,736
	未収金の増減額 （△は増加）	7,502	△ 1,592	4,959	△ 49,697	34,041	83,738
	未払金の増減額 （△は減少）	△ 7,173	47,782	△ 69,834	44,645	△ 34,622	△ 79,267
	たな卸資産の増減額 （△は増加）	△ 908	△ 331	1,115	1,388	△ 930	△ 2,318
	預り金の増減額 （△は減少）	△ 7,624	3,620	1,922	△ 4,579	6,017	10,596
	過年度損益修正益	△ 4	0	0	0	0	0
	小計	957,726	934,803	855,423	755,469	758,994	3,525
	利息及び配当金の受取額	369	107	107	109	109	0
	利息の支払額	△ 101,202	△ 93,288	△ 85,101	△ 76,626	△ 67,890	8,736
2	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 498,408	△ 437,894	△ 319,566	△ 415,832	△ 402,969	12,863
	有形固定資産の取得に よる支出	△ 596,222	△ 462,334	△ 329,487	△ 466,632	△ 477,197	△ 10,565
	有形固定資産の売却に よる収入	0	0	0	0	0	0
	補助金、負担金等に よる収入	97,814	24,440	9,921	50,800	74,228	23,428
3	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 286,425	△ 294,338	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 6,417
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△ 286,425	△ 294,338	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 6,417
	資金増減額（△は減少）	72,060	109,390	148,337	△ 47,881	△ 29,174	18,707
	資金期首残高	1,505,263	1,577,323	1,686,713	1,835,050	1,787,169	△ 47,881
	資金期末残高	1,577,323	1,686,713	1,835,050	1,787,169	1,757,995	△ 29,174

別表6

経営・財務分析指数比較表

項目		都市名			算式
		武蔵野市	昭島市	羽村市	
給水人口 (人)		147,519	113,609	55,003	
負荷率 (%)		91.8	92.3	90.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)		68.5	72.1	51.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)		74.6	78.1	57.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)		97.0	96.5	92.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
職員一人当たり	給水人口 (人)	10,537	5,979	4,584	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,171,744	640,515	488,327	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	234,523	88,181	81,944	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
当有収水量一 万m <sup>3</sup> 職員 数日	損益勘定 所属職員 (人)	3.1	5.7	7.5	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$
	う 原・浄・配水 関係職員 (人)	0.9	5.7	4.4	$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$
	ち 検針集金 職員 (人)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{検針集金職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$
総収支比率 (%)		103.2	137.6	118.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)		103.2	135.6	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業債残高対 給水収益比率 (%)		88.8	1.3	256.9	$\frac{\text{企業債残高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
料金回収率 (%)		97.8	129.1	109.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

都市名 項目	武蔵野市	昭島市	羽村市	算式
供給単価(円/㎡)	189.31	136.08	157.62	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価(円/㎡)	193.64	105.38	143.64	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
自己資本構成比率(%)	78.7	96.9	63.8	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
流動比率(%)	268.7	1,105.2	106.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
有形固定資産減価償却率(%)	48.7	39.7	62.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率(%)	15.9	11.9	25.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率(%)	0.5	0.4	0.8	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注 この資料は、令和元年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

## 別表7 平均給与（3年間）

項目	年度	29	30	元
基本給(円)		433,705	420,093	409,894
手当(円)		147,558	135,171	130,866
平均年齢(歳)		54.0	53.8	51.5
平均勤続年数(年)		27.4	30.7	28.1

注 基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。基本給及び手当には再任用職員分を含むが、平均年齢及び平均勤続年数には含まない。